

**淀川水系流域委員会**  
**第 4 回利水・水需要管理部会検討会**  
**議事録（確定版）**

日 時      平成 1 8 年   9 月 2 6 日（火）  
             午後   1 時 3 5 分   開会  
             午後   4 時 5 7 分   閉会  
場 所      ぱるるプラザ京都   4 階   研修室 3

〔午後 1時35分 開会〕

庶務（日本能率協会総研 近藤）

それでは、第4回利水・水需要管理部会検討会を開催させていただきたいと思います。お手元には袋をお配りしておりますが、その中に資料がございます。取り出させていただきますと、一番上に次第がございます。本日報告の後、審議議題としましてそこに挙げられております3点の議題で審議させていただきます。

配付資料につきましては、その下にリストがございます、8点の資料を同封させていただいております。欠落の際は庶務までお申しつけください。それと、袋には入れておりませんが、上の方に「水需要管理に向けてたたき台（080917）」という資料、右肩の辺に「第75回運営会議」、「資料4」と書いてございますけれども、一応これは河川管理者さんの方からのご提供資料ということで、後ほどご説明していただくということになっております。荻野部会長よろしくお願いいたします。

荻野部会長

荻野です。ちょっと時間がおくれましたけれど、第4回の利水・水需要管理部会検討会を開催させていただきます。きょうは大勢お集まりいただきまして、本当にありがとうございます。初めに報告事項の方をお願いしたいと思います。庶務の方からお願いします。

#### 〔報告〕

##### 1．これまでの経過報告

##### 2．その他報告

庶務（日本能率協会総研 高橋）

それでは報告をさせていただきます。まず、報告1、これまでの経過報告でございます。利水・水需要管理部会につきましては、6月25日に部会を開催させていただきました。そして、検討会につきましては、本日を含めて4回開催しております。前回は6月13日に開催しております。そして、作業検討会につきましては、これまで2回開催しております。そのうち1回につきましては、8月11日に水位操作ワーキンググループとの合同の作業検討会を開催いたしております。さらに、それ以外に、これは非公開でございますが、意見交換会ということで、4回ほど会議を開催しております。

以上がこれまでの利水・水需要管理部会に関する経過報告でございます。

続きまして、その他報告に移らせていただきたいと思います。運営会におきまして、今後検討会につきましては、議事内容については議事録を作成して公開するということが決まっております。

また、検討会に出されました資料につきましても、基本的には公開することが決定されております。したがって、本日のこの第4回利水・水需要管理部会につきましても、議事内容は議事録を作成してホームページで公開、そして出された資料につきましても、基本的には公開ということにさせていただきたいというふうに思います。よろしくお願いいたしますと思います。

以上で報告を終わります。よろしくお願いいたします。

荻野部会長

ありがとうございました。報告事項に関しまして、何かご質問あるいはご意見はございませんか。

検討会でありますので、会議それ自身は公開はしませんが、会議の内容については、議事録及び資料は、公開することになりましたので、そのことをお含みおきの上ご発言等々よろしくお願いいたしますと思います。

それでは、審議に入らせていただきます。きょうは1、「利水・水需要管理部会検討資料たたき台（060926版）」に絞りまして審議をしていただきたいと思います。資料のリストに、資料1で挙げてございます。それに関しまして、先ほど河川管理者の方から、意見書、コメントが寄せられておりますので、それもあわせて見ながら審議を進めていきたいと思います。

審議をこれからするわけですが、私はこのたたき台の方の説明に専念したいと思いますので、議事進行の方を千代延副部会長にさせていただきたいというふうに思いますが、皆さんご了解ただけでしたら、そういう方向でやらせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

では、千代延さんに議事進行の方をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

#### 〔審議〕

##### 1. 「利水・水需要管理部会検討資料」（たたき台）（060926版）について

千代延副部会長

千代延です。それでは、進行は私の方でやらせていただきます。きょうはもともと議題がかなりあります上に、河川管理者の方からいろんなコメントが出ております。それにも相当時間をとられそうですので、効率的にやらせていただきたいと思います。まず前半は総論の、特に1章・2章について、最初に荻野部会長から説明をさせていただき、その後で、河川管理者の方からたくさんコメントが出ておりますから、そちらの方のコメント等をお聞かせいただきたいと思います。

荻野部会長の説明の前に、ちょっと今まで当委員会で利水に関してどういうことをやってきたかということ、これは資料の6ページに既に記述してあることですが、簡単に振り返ってみたいと思います。

まず、委員会では区切り区切りで今までに、見解あるいは意見という形で取りまとめをして発表

しておりますが、まず平成15年1月に提言が出されました。その中で利水計画のあり方として考えを提案しております。それは、精度の高い水需要予測の必要性とか、節水・再利用・雨水の利用等、6項目にわたって考え方を提案しております。

続きまして、平成15年9月に河川管理者の方から出されました基礎原案がありますが、これに對しまして、基礎原案に対する意見書ということでまとめております。その中には、まとめて申しますと、基礎原案の利水に関する部分について、積極的な取り組みを評価すると評価をしております。かつ、水需要抑制の目的は河川環境の整備と保全であり、新規の水資源開発は原則として行わないことを明確に意識してほしいという意見を付記しております。次に、平成17年1月、事業中のダムについての意見書を出しております。この中で、利水に関することは、今後の日本の急激な人口減少の予測や、水を大量消費しない産業構造への移行を考慮すると、少なくとも淀川水系整備計画が想定する20年から30年の間は、利水面からの新規ダムの建設は行わず、水系全体で安定した利水の枠組みを構築する必要があると、こういうふうに述べております。

続きまして、平成17年8月、去年の7月1日に河川管理者の方から出されました、淀川水系5ダムについての方針に対する委員会の見解を出しております。また、同じ平成17年12月には、淀川水系5ダムの調査検討についての意見というのをまとめております。この中では、利水面ではダムに関しまして、丹生ダムの異常渇水時の緊急水の補給の問題、また川上ダムの新規利水の問題を取り上げ、再検討を要望しております。そして、今年に入りまして8月に、平成17年度事業進捗点検についての意見書というのを取りまとめておりまして、これは一番新しいものですが、利水に関しても、その中で述べさせていただいております。以上が今まで利水についてたどった経緯でございます。

それでは、部会長の方から第1章・第2章を中心に説明をお願いいたします。

荻野部会長

それでは、利水・水需要管理部会検討資料に沿って、ご説明をさせていただきたいと思います。既にメール等で読んでいただいているかと思うんですが、要点要点を簡単にご説明させていただいて、審議の材料にさせていただきたいと思います。

きょうは9月26日、第1回のたたき台の審議であります。来月の10月31日に、第2回のたたき台の審議をやって、11月の下旬に部会を想定しております。部会は公開の会議になりますが、この部会でご了解をいただきましたら、12月の中旬第54回の委員会で、審議・了承・承認をいただき、部会の報告書という形で、12月の末には形になるようにしたいというふうに考えております。したがって、きょうのところは「利水・水需要管理部会検討資料」という形で提出させていただい

ています。

それでは、中身を簡単にご説明したいと思います。1ページをあけていただきますと、「はじめに」というところがございます。水需要管理とは、どういうことかということで、河川管理者の方も抽象的な文言ではよくわからないとご意見をいただいております、こちらの方もそれをきちっとした形でお示しをしたいと思っておりました。この資料を出させていただいているわけです。なぜいま水需要管理なのか、それから水需要管理の中身は一体どういうものなのか、それから水需要管理を具体的に実現するためにはどういう手法、どういうことが必要なのか、Why・What・How toということを、なるべくわかりやすくご説明したいということでございます。

今、千代延さんに言っていただいたように、平成9年の河川法からこの委員会が発足して、6年になるわけです。初めは利水部会が発足して、昨年17年度に利水・水需要管理部会というふうに名前を改めています。それは、水需要抑制ということに焦点を絞って、明確な形で審議をしたらどうかということで、名前も変えようということになったわけです。

この中ほどに、これまでの水資源開発計画は、昭和36年11月の水資源開発促進法に基づいて、50年間やってきたわけですが、いわゆる必要主義に根ざして、過大な水需要予測の方向に向かって、水資源の供給拡大が重点的になされて、その結果、河川法にうたっている地域住民の意見の反映だとか、それから河川の自然環境・生態系の保全という観点が欠落していたのではないかとということで、反省が必要である。水需要そのものにメスを入れていかないといかんのではないかとということであります。これはWhyに相当するところであろうかと思います。それから、我々、平成15年1月の提言で、人間生存という言葉を使って、自然環境、河川の環境を人間生存にとって不可欠必須のものであるというふうに、非常に重い課題としてとらえていかなければならないと、共通認識を持ち始めたわけです。その下、  
、  
と書いてありますが、これが水需要管理の方向性を示す中身です。我々、審議の過程を整理して、3つの形にまとめさせていただいたわけです。

まず、  
は、水需要の将来予測を積み上げた供給管理から、水需要管理に重点を置いて、水需要抑制も含めて総合的な利水行政に転換する、意識の転換、制度の転換ということを頭に入れるべきではないかということが、まず  
です。  
は、これまで施設建設を中心とする開発対応から、既設水源施設の運用の見直し、水利権の見直しと用途間転用、それから、渇水時における水融通、水利調整等、新たな施設の建設によらない対応、ここではソフトソリューションという、名前で書いてあります。施設対応の考え方から、施設によらない対応に転換するべきではないかというふうに言っております。3番目ですけれど、水需要抑制により生み出された環境用水に対して、環境コスト負担制度を導入すべきではないかということでございます。

この 、 、 が、水需要管理を推進する上で、3本の柱になるのではないかというふうに整理をいたしました。そこから下、4行書いてございます。水資源開発基本計画、資料として、河川管理者から提供をしていただいています。これを参考にしながら、現在平成13年の改訂版が一番新しい基本計画です。その中に淀川フルプランというものも提示されてございます。これは、いわば昭和36年、昭和37年からスタートした水資源開発制度でございます。今から約50年、半世紀前の制度ということで、高度経済成長、あるいは戦後復興の水資源開発、電力開発のために、大きな成果をおさめてきたものではあります。50年を経て、そろそろこういう体制それ自身にメスを入れないといけないのではないかというのが、新河川法の本意とするところではないかというふうに理解しております。水需要管理による新たな総合水資源管理制度というふうなものに、方向転換するべきではないかということを頭に入れて、第一目標として考えていただきたいということでございます。

もちろんこれは、我々整備計画原案を想定するこの委員会としては、身に余るものでございます。必ずしもこれが整備計画原案そのものになるとは思いません。だけど、こういうことを前提に考えていけないといけないのではないかということを、初めに書かせていただいております。

2ページ、3ページ、4ページには、これまでの淀川水系の水資源開発の概略を書いてございます。これは読んでいただいて、ここでは省略させていただきます。

6ページから、「水需要管理の概念」が書いてございます。この初めの6ページの前半については、今千代延さんが説明してくれました、我々部会でこれまでこういうふうなプロセスで、こういうことを議論してきましたというようなことを、おさらいをしてございます。それから、この下の方に1.1「淀川水系利水管理の方向性」、それから1.2「水需要管理」というところが本論になろうかと思えます。

1.1のところは、抽象的な文言でございますので、読んでいただいたらよろしいかと思えます。1.2のところに、水需要管理とは何かということを、我々なりに文章化したものでございます。全部で4点ぐらいあろうかと思われ。一番最初は狭義にとらえると、水需要管理というのは、利水者、すなわち水道・工業用水・農業用水の管理者が、自分たちの経営利益を損なうことなく節水管理を行う管理体制、言いかえると、節水が進めば進むほど経営が改善されるというふうな管理体制が水需要管理にとっては望ましい管理ではないかというふうに、小さく考えるとこういうふうに言えるのではないかと思えます。

第2は、河川管理者の側からしますと、河川法で言う河川環境の整備と保全のために、水需要抑制を効果的に、かつ効率の高い水供給管理を行う、さらに一歩踏み込んで、上水・工業用水、農水の各部門の水需要を抑制して、その水を河川に還元し、河川を自然流況に近づけ、自然流況を確保する

ための利水管理体制、こういうものが河川管理者に望まれているのではないかと思います。

第3は、この2つを合わせると、水需要管理は、末端水需要者の実践する節水型社会が基盤になって、河川管理者による既設水源施設の運用改善や水利権の見直し等の水利調整を最大限に取り入れた河川管理によって、水需要抑制が河川管理に反映されると。そうすることによって、新たな河川開発にブレーキをかけて、水資源のより効率的な利用を持続的に実現すると、こういった河川管理体制を、もちろん河川管理者だけでやるわけではなくて、利水者も末端水需要者もセットで取り組むべき一つの仕組みではないかというふうに見ております。

ページをめくっていただきまして、第4は8ページの頭のところに、「人間のためだけの水ですか？」と、これは整備局で毎年節水のキャンペーンのキャッチフレーズですね。委員会でも委員長が、これは感動的な表現だというふうに言っていて、我々も「ああそうだ」というふうに思った次第であります。人間のためだけの水というのを、フルプラン体制の中で進めてきたわけですが、やっぱりそれではだめなんだということを、河川管理者みずからが、こういうふうに反省の態度を示して、一般の市民・住民に呼びかけるとするのは、非常に素晴らしいことである、この精神こそが、水需要管理のスタートラインではないかなというふうに思っております。

こういうふうにして、水需要管理については、今までの必要主義、人間だけのために開発することに対する反省に立って、新しい管理体制をつくっていかうというのが基本になる。その基本は河川管理者も委員会も一般住民の方も、みな同じベースにあるということは、共通認識として持っていけないかなというふうに思います。

それから、9ページでございます。第2章は「開発行政からの転換」という表題をつけさせていただいています。これまでフルプラン体制、すなわち開発重点といたしますが、開発をやっぺいこうというのが大きな流れであったわけですが、その方向性を変えようと、開発から管理に向かって方向を転換しようという、パラダイムシフトといたしますが、パラダイムチェンジをやっぺいこうということです。

なぜこういうことをしなきゃいかんのかということ、を、「水需要管理を促す5つの要因」ということで、挙げさせていただいております。その1は、国と地方の債務残高、借金の大きさが非常に大きくなって、先進国の中では日本は余りにも借金が大き過ぎるよと、世界から警告を浴びているわけです。きょうの新聞によりますと、平成18年度の借金が、地方と国とを合わせて997兆円、もう1,000兆円にあと一歩というところまで来ているというふうに書いてございます。1,000兆円の借金を抱えてなお公共工事をやるということについては、非常に強いブレーキを必要とします。ここでは、たとえ工事中であろうとも中止されるべきものもあるという考えが普及している。そういう

ふうに考えられるようになってきたのではないのでしょうかということです。

2番目、利水者の経営事情と未利用水の発生です。未利用水というのは、水利権水量に対して実際の水需要量・取水量の差を、ここでは未利用水と呼んでおります。ピーク・ツー・ピークで250万 $\text{m}^3$ /日、平均値でいきますと300万 $\text{m}^3$ /日ぐらいが未利用水となっています。これは、大阪の阪神地区の数字です。一方、水道、工業用水の管理者は、経営に苦しんでおります。思ったとおりの水道の需要が伸びずに、したがって料金収入が低迷しています。一般財源から補てんをされたり、水道料金を80%程度まで値上げしています。平成4年、琵琶湖総合開発事業が完成してから今まで、倍近い水道料金の値上げをしながら、補助金も積みながら、一般会計からの繰り出しも入れて、なおかつ非常に経営が苦しいのです。本音のところはもっと水を使ってほしいと、もっと水需要を拡大したいというのが本音なのですが、建前は節水をお願いするという、二重の姿勢を示さないといけないような状況にあります。

その3は河川環境の悪化です。河川環境の悪化は、これは本当は一番先に挙げないといけないんですが、今はどん底状態にあります。委員会で環境学者の皆さんが口を酸っぱくして言われるところであろうかと思えます。

めくっていただいて、10ページですが、4番目、その4は、国際化の波の中で、日本は1987年東京宣言を、「我ら共有の未来 - Our Common future」を出しております。持続可能な開発ということとを世界に先駆けて日本政府が呼びかけたわけですが、それに基づいて欧米各国が水資源開発の時代から水資源管理の時代に政策転換を、1990年代に既にもう終わっております。日本はようやくこの委員会を通じて、水需要管理の重要性に重きを置いてくるようになった。制度的には先進国の中では必ずしも先頭を切っているとは言いにくい。地球環境に対する日本のメッセージは、非常に早いところで強いメッセージを送っているんですが、国内的には、制度的にはまだ十分ではないのではないかな。

その5、最後のところですが、河川法の改正です。これは、どれも同じレベルで重要なものですが、河川法の改正ですね、こういうことをもっと積極的に、しかも法の枠の中で十分にやっていくことをしっかりやれというふうに、我々に言われているものであろうかと思えます。

これが、水需要管理を取り巻く必要、こういう理由で必要なんですよというようなことを書かせていただいております。

2.2「水需要管理の3本の柱」では、1・2・3と挙げています。これは“はじめに”のところに書いたものも、文章の量をふやしたものでございます。その1は、フルプラン体制を見直して、新しい総合的水資源管理制度に方向転換を図っていくということでどうかということです。



その2は、環境コスト負担制度なんです。これは、必ずしも皆さんから合意を得ている内容ではないと思います。これもディスカッションポイントであろうかと思いますが、先ほど利水者の方のお話をしました。利水者は、本当のことを言えば水需要を拡大したいわけで、水道料金収入をふやしたいと思っているわけです。ところが、水需要抑制、節水のキャンペーンを、あるいは、家電メーカーは次々と新しい節水の器械を供給して、それがヒット商品になっていますね。水需要抑制、節水は需要者の方でどんどん進んできている。この矛盾をどういうふうに解いたらいいのかということの1つに、経済インセティブがあるのではないかということでございます。

それから、その3ですが、11ページの下です。先ほど言いましたソフトソリューションということです。施設対応の方向ではなくて、施設によらないソフトソリューション対応を中心に、河川行政を進めていくという計画というふうなことを書いてございます。

以上が第2章までの、総論にかかわるところでございます。河川管理者の方から意見・コメントをいただいておりますので、またディスカッションの材料にいただければありがたいと思います。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。そしたら、河川管理者の方からいろいろコメント等、かなりのものが出ておるようですから、そちらの説明をお願いいたします。その後委員の皆さんから、ご質問とか意見をいただきたいと思います。

それでは、河川管理者の方お願いします。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

河川調査官の神矢でございます。きょうお出しいたしました資料は、冒頭ご説明がございましたとおり、表に書いてございますが、せんだって9月19日の75回の運営会議のときに、このいわゆるたたき台というのをお示しになりましたので、それを一読させていただいたのですが、河川管理者として若干事実誤認かなと思えるところ、あるいはちょっと意見を述べさせていただきたいところ、そういったところがありまして、とりあえずきょうの時点で取り急ぎ作成したものでございます。まだ、見落としと申しますか、確認ができていないところがございますので、それにつきましては、また改めて出させていただくといたしまして、きょうのところできたものとして、この資料を取り扱っていただければと思います。コメントという形で、欄外に記述をしております。

そうしましたら、今2章まででしたので、そこまでやりましょうか。

千代延副部長

そうですね。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

では、そのようにさせていただきます。まず、順番に、1ページのところからでございますが、まずコメントのところに事実誤認と書いてありますのは、事実誤認ではないかなというふうにこちらで考えたことございまして、まず、一番上ですが、「総合的な管理制度の創設」というふうになっておるのですが、平成9年の河川法改正は、そういう制度は創設されていないというふうに認識しておりますので、そういう意味ではここは事実誤認かなというふうに思います。

それから、次の、「素案を審議してきた」というふうに書かれておりますが、これは恐らく河川管理者がこれまで説明してきた第1稿、第2稿、基礎原案、基礎案、これらの総称としてこういう文言を使っておられるのかと思われますけれども、そういうことですよね。

荻野部会長

はい。そうです。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

それから、3番目のところは、ちょっとこれは大きな話なんですけれども、水資源開発基本計画、いわゆるフルプラン、これにつきましては、また後の方でも何カ所か出てきておりますけれども、ちょっと全体を通して、改めて河川管理者の考え方を説明させていただければと思います。ですから、ちょっとこれにつきましては、何と申しましょうか、きょうのところはちょっとペンディングという形です。

それから、その次ですけれども、「多くの反省点」とありますが、要はこのアンダーラインが引いてあるところ全体ということなんですけど、これは、要は具体的にどのようなことかというのがちょっとわかりかねましたので、こういうふうに書いております。あと、「新たな総合的利水政策の下で新たな利水行政が求められるようになってきた。」というせりふになっておるのですけれども、具体的にどのようなことを指してそうおっしゃっているのかというのがちょっとわからないということでございます。

それから、2ページにまいりまして、2ページ、3ページ、4ページは、ちょっと事実誤認ではないかということで、書かせていただいております。

まず、真ん中辺は、単位がこれは多分「 $\text{m}^3/\text{s}$ 」ではないかということです。以下何カ所かありますので恐らく同じだろうと思います。

荻野部会長

そうです。直すのを忘れていました。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

それから、淀川改良工事が明治33年から42年となっておりますけども、これは30年から43年に実施されておるので、これは事実誤認かなと思います。

それから、次も「880個」と書いてありますが、これは850個だと思います。

それから、次の3ページの上のところは、「琵琶湖水が大量に利用されるように」と書いてあるんですが、具体的に大量というのはどのような定義といたしますか、それをちょっと教えていただければということです。

それから、次の「淀川改修工事」というせりふになっておりますが、これは淀川改良工事が正しい言い方でございます。

それから、4ページで「自然湧水流量」という表現になっておりますが、これは自然流況と読むのではないかと思います。

それから、「淀川大堰開発」というせりふになっておりますが、これはここで申すならば現淀川大堰という言い方ではないかと思います。同じくその次の行、少し4行ほど下ですが、これも同じであります。

それから、4ページの下から5ページにかけてなんですが、これは、ちょっと後でまた出てまいりますのでそちらで述べますが、利水安全度に関する話ですので、それについてまたちょっと後で述べさせていただきます。

それから、次のところですが、この文脈からいきますと、要は琵琶湖総合開発事業の中で瀬田川洗堰を建設したかのように読み取れてしまうのですが、実際は瀬田川洗堰は琵琶湖開発事業の始まる以前に完成しておるので、ちょっとこの書き方だと誤解を招くのではないかなというふうに思います。

荻野部会長

ああ、そうですか。はい。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

それから6ページです。6ページの、まず上の方から順番ですが、「実際にこれらを実行するにはさまざまな抵抗があり」云々とあるんですけれども、どのような抵抗があるのかというのを、ちょっと教えていただければと思います。

それから次、真ん中辺ですが、「答申提出」と書いてございますが、厳密に申しますと、ダムについては流域委員会への諮問をしていないということから、いただいた意見書は答申という位置づけではないというふうに考えております。

荻野部会長

ああ、そこはね。はい。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

それから、次に「急激な人口減少」という表現になっておりますけど、急激というのがどの程度のことを指しているのかなというの、ちょっとコメントとして挙げさせていただいております。

それから、下の方ですけれども、「利水者は、何かと掣肘を感じて」云々というところなんですけれども、これも具体的にどのようなことを指しているのかなという、ちょっとわからないところがありますので、コメントとして挙げております。

それから、7ページですが、上の方ですけれども、「近年の長引くデフレ不況を」と、ずうっと来ましてですが、そういった「時代背景」と、この水需要を減少に転じるとが、直接どういう理由でそういうふうになったのかというところが、ちょっとわかりづらかったので、それを書いております。

それから、下の方ですけれども、「自然流況を確保する利水管理体制を整備すること」というその中身ですね、これがちょっとよくわからないので、どのようなことなのかというふうに書いてございます。

それから、8ページですけれども、「これらに対してさまざまな困難や抵抗、すなわちこの考えに沿わない『考え方』や『行為』が現れている。」ということですが、具体的にどのようなことを指しておられるのかということでございます。

それから、9ページですが、9ページの真ん中辺ですけれども、「必要最小限の公共事業は許されるが」云々、「受け入れられない状況にある。」というところですが、これも具体的にどのようなことを指しているのでしょうかということでございます。

それから、「阪神地区だけで1日250万 $\text{m}^3$ もの未利用水が発生している。」というのが、この未利用水の定義といいますか、それは何を指して未利用水と言っているのかということでもあります。

それから、下の方ですけれども、「新河川法における」何々を「作らないことを含意する」と言っ  
てよい。」というのですが、新河川法の中で、これ以上河川工作物をつくらないことを含意しているというのが、具体的にどの箇所を指してそのように言っているのかということをちょっとお聞きしたいと思います。

それから、2章の最後になりますが、10ページの下の方ですけれども、「環境コスト負担制度の確立」という新しい話が出ているかと思しますので、これは具体的にどのような内容かということ  
を、ちょっと教えていただきたいということでございます。

2章まででは以上でございます。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。そうしましたら、一応委員の皆さんから、今までの2章までについて、ご質問あるいはご意見をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

はい、今本委員長、お願いします。

今本委員長

まず、荻野先生と千代延さんが協力して、このたたき台をつくられたのですが、そのご苦勞に対して感謝します。今の河川管理者からの質問を聞いていまして、いわゆる事実誤認のところはいいと思うんです。ただ、それ以外のところについては、この部会としてもこれから検討していこうとしていることです。これはあくまでたたき台ですので、そういう目で見ていただきたい。全体を通しての一番のポイントは、1ページでの下から5行目ぐらいのところですね、負担制度を導入するということです。これまで余り議論されずに出てきたことなので、ここのところはしっかりと議論していく必要がある。先ほどの質問にもありましたけれども、私もこの点はそう思います。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。

ほかに。きょうは初めてでございますので、議論としてどこからということがあるかもしれませんが、ご自由にですね、どの切り口からでも結構ですから、お願いいたします。

岡田委員

では、よろしいでしょうか。

千代延副部長

はい、お願いいたします。

岡田委員

私も、まず素案をこういう形で準備されたのは大変な仕事だと思いますので、まずそのことに対してお礼を申し上げたいと思います。それで、基本的にここに書かれているスピリットとか方向性は私も共有するところなんです、例えば1ページ目に、先ほどもちょっと話に出ていました総合的な管理制度、それから総合的な利水政策、それからそれも含めての総合的な水資源管理制度ですか、それから開発の時代から管理の時代へという（これは多分、総合的な利水対策とか水資源管理という意味での管理の時代だと思いますが）ともかくこのあたりの中身について、もう少し加筆というか、詰めをしていくのは重要なというふうに思います。

もう1つは、1ページ目で、 、 、 とうたっておられますよね。「利水管理の改善点を次のように集約した」という、この中の「水需要の抑制」ということですか、水需要の抑制というのは利水者にももちろんいろんな形での努力を強いるんですが、土地利用とか都市活動とか生産現場、それからライフスタイル、そういう意味で、都市とか地域自身が今までのような水需要追従型のような形で水を要求していくような、そういう都市のマネジメント、地域のマネジメントを続けることはできないということを言っていると私は思うんです。

ただ、そういうところまで踏み込むと、何というんですか、ここで言う河川あるいは河川法の枠内での要求を超えますから、どこかで付記する程度にとどめるべきでしょう。でも、実はその問題が必ず背後にあって、ある種の総合的な都市地域政策への転換というのが求められているわけです。ここで言う「総合的な利水行政」が、さらに今申し上げたようなところとどう調整をつけていくのかという問題が、やはり私は根底に横たわっていると思います。ですから、どこかでそのことに触れる必要があるのではないかというのが私の個人的な意見です。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。

たたき台という、まさにそのとおりでございまして、このたたき台になるまでに1つ本当は委員の皆さんに教えていただきたいと、痛感しましたことは、今以上にさらなる水需要抑制を求めると、そういった水需要抑制による成果、ここでは未利用水と言っていますけれども、それをますます多くして、それを環境に還元する。環境に還元するというのはちょっとわかりにくいかもしれませんが、具体的に言いますと、例えば琵琶湖では6月16日の洪水期になりますと水位をマイナス20に下げられまして、それからできるだけ下げないようにといういろんな努力がされておると思うんです。

利水者とか一般の市民の皆さんに、今も水利用についてはかなり節水という意識が働いております。しかし、さらにこの上に水需要を抑制していくべきなんだと、それが環境に非常にプラスになりますという、そういう理屈づけといいますか、何か心に響くような、環境面から見たらこういうことだから、さらなる水需要の抑制をしていただきたいと、その辺の考えをどなたかに教えていただきたいと作業の途中で何度も感じました。できましたら、そういうことも含めてご意見をいただければと思います。

今本委員長

よろしいですか。

千代延副部長

はい、今本さん。

今本委員長

今のところですけどね、私は、水需要を抑制して、それを環境に還元するというのではないような気がするんですよ。つまり、環境に悪影響を与えたくないがために取水量をできるだけ少なくしようということですからね。還元するというのと、ちょっと違うと思います。私はここの表現で、先ほどの説明のときからちょっと違和感を覚えているんですけどね、それをどういうふうに表示したらいいのかよくわからない。

それと、これは池淵さんに聞きたいことなんですけどね。今、水循環ということで全体をとらえようとしてますよね。

池淵委員

はい。

今本委員長

そういう形で、水循環のうちの中我々がコントロールできるのは水需要だから、水需要を抑制しようとしているのか。あるいは、いろんな取り組みの中でちょっとおくらしているところがあるのではないかと、そういう点はありませんか。水循環という概念が、この中に入っていないような気がしてならないです。

池淵委員

今本先生がおっしゃったそれに対して、1つの施策として水循環で上がってきているものは、健全な水循環系ということですよ。それで、そこの中に、健全というところに、人の営みと、それから河川あるいは水が持つ生態環境等も含めた、そういうものもちゃんと保持する。しかも、それが適正にバランスするような形でという、そこら辺の抽象的な言葉でしか水循環の内容がまだ触れられておらない。その前に、水循環系というのは本当に正確にとらえ切れているのかということの中に、1つの大きなものとして農業用水と地下水の問題があって、その部分の実態をもう少し精微化するという形の、水循環の方の振る舞いの方の時系列も、それから収支も、という形のものが一方であるわけですよ。

それで、その上にどういう施策としての健全というものをかぶせるかというときに、さっき先生がおっしゃったように、1つには水需要管理という形のものが、その柱の中にどれだけ入ってくるのかというものについては、接点がまだ十分議論できてないというふうには思っておるんですけどね。さっき先生がおっしゃったように、僕も最初は水需要管理のときに、さっきおっしゃった「人

間だけの水ですか」というときに、ウォーターカムバック・ツー・リバーという、そういう先生がおっしゃった還元という言葉は、取水量を抑制することによって今の人為が求めている、そういう形で物すごく抑制して、それで結果として取水量を減らす、それはとりもなおさず河川の流量に還元という言葉なのか、戻るという形で平常時においてもう少し水が流れるということは、それがある意味では生き物系なりそういうものへの、そういう訴えの方がいいのかなというのは思ったりしておるんですけどもね。

だから、先生がおっしゃった水循環の中に人工水循環系のその部分をこのような形で抑制することによって、そのねらうところは河川にもっと水を戻す。あるいは、もともと河川の水ではないかという形の方に振る舞いを少しシフトする、そういう意味合いでのとらえ方で、水需要管理のねらいを描く形なのかなというふうに思ったりしているんですけどね。

だから、ちょっと、水循環という形の中で自然的な水循環と人工的な水循環、特に都市の水循環系を少しそういう模様がえをする、そういう中の1つの柱のねらいとして水需要抑制と、もともと水を取水するという、川からの量を減らすという、そういう形で描くのが1つの健全な水循環系という意味合いの方に持っていく、1つの手だてではないかなというふうにちょっと思ったりして、水循環とあえて何かひっつけようとすると、ちょっとそういう健全という感じのものをね、人為で水需要管理というものを施策として健全な形に持っていく水循環の方式の流れであるという、そういう形でしかちょっと、少しつなぎとして書き切れへんかなというふうにちょっと思うんですけどもね。

別の観点で、ちょっといいですか。

千代延副部長

はい、お願いします。

池淵委員

我々が議論しておる中で、もう1つ水需要管理のねらいの中に、渇水時というか、そのものでもあるのでは水需要管理をすることによって渇水に遭遇することも軽減されるんだとか、そういうこともあるのでは、ここでは水融通という形の、さっき水循環系ということからすると、そういう形で渇水の場面も物によってはという形のものもちょっと入ってくるのでは。ここには「等」と書いてあったので、水融通、いや、本当は水利等ではこれは取り扱わへんと言われたけど、地球温暖化とか変動そういうものに対しても、我々としては新たなものを設けてということじゃなしに、水需要管理とか融通とかそういう形で弾力的に乗り切れる代物として描くんだという話が結構進んでいったものだから、それで渇水のときの場面の記述、議論が結構十分やられたというような気がして



たものだから、少しちょっとそういう触れ方を、イントロでもあるのかなと思ったりしたんですね。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。

はい、中村委員、お願いします。

中村委員

どのタイミングで何を話したらいいのかというのはなかなか難しいんですけどもね。非常に包括的で、全部かぶってて。ストーリーを幾つかシンプルな形で切り口を探すということをすれば、いろいろわかりやすいのは、治水のことはちょっと横に置いておいて、利水と環境というときに事例として非常にわかりやすい事例だったのはポトマック川ですよね。ポトマックは1960年代に過剰な利水計画で、確率最低の水量を確保できないということで工兵隊が16個のダムを計画して、それに対して非常に環境サイドから反対が起きて、70年代、80年代にジョンスホプキンス大学がドラウトシミュレーション（渇水シミュレーション）、ドラウトエクササイズ（関係機関による渇水対策演習）のモデルづくりをして、結局非常に詳細な計算をしたら、ほとんどダムをつくらず、ソフトな対応をすれば、利水間で融通していけばできるじゃないかということで、結局2個しかつくらなかったんですよね。最終的には、大きなダム1個と小さいダム1個と。かつ、そのドラウトエクササイズ（関係機関による渇水対策演習）をする主体は、河川管理者じゃなくてインターステート・コミッション・オンザ・ポトマックリバー・ベイズン(Interstate Commission on the Potomac River Basin)という別の組織をつくって、そこが中心的に関係機関と調整してやっていくと、非常に有名な話ですよね。そういう1つの切り口があると。そういう話が1つ、どう関連するかというお話と。

もう1つは、今の自然が何を求めている、我々は自然に対して適切な対応をしているかどうかと。これは今、世界的にはエンバイロメンタルフロー（環境流水・Environmental Flow）という概念で、要するにどれぐらいそういうことに対して価値を我々が認めてやるのかと。ですから、そのバリュエーション（valuation）というんですかね。環境の価値の評価と人間にとっての利水の価値の評価ということを詳細に分析していったら、要するにプライオリティー（優先順位）をつけて、どういうケースにはどういう確率というか、変動のもとではどういう関係の水供給が、その地域の社会的な合意を形成していく上でできるというような、そういう流れの議論がもう一方ではあるんですよね。

ここで淀川の場合で、さらにもう1つややこしい話が、異常渇水時の緊急水の補給だとかいうことと堰の操作が入ってくるので、今の2つのストーリーというのは、なかなかそのまま直接は割っ

て入ることは難しい。ただ、そういうところからちょうど切り口を開拓していけば、 ですね、環境に対する支払い制度というのが理屈に合うのかどうかということですね。そういうことが本当に社会的に、あるいは理論的に成り立つのかどうかということは、一定めどがつく可能性はあるかなという気はするんですけども。また、そういうことから派生して、幾つかここに書かれている論点で疑問点が出てきたり、あるいは議論を展開する糸口が見えてきたりということがあろうかと思うんですけども、今後、後ろの方の章も説明していただいた後、また話題にしたいと。

千代延副部会長

はい、ありがとうございます。

ほかにご意見は。はい、寺田委員、お願いします。

寺田委員

ちょっと基本的なところの共通認識にしないといけないというところで、先ほどもいろいろ意見が出ていたところありますよね、特に池淵先生がおっしゃったこと、また岡田さんの方もおっしゃった、そういうことに関係することなんですけどね。

この水需要管理もしくは水需要抑制というふうな問題が、まだまだ真正面からこれをとらえて議論するという事になってないのは大変残念なわけですね。この委員会は、やはりそれを問題提起しているわけなんです。河川法改正から10年に来年なるわけですけども、ここ10年ぐらい前を考えたとしても、この利水の問題の中で問題意識が出てきたのは、やはり河川における施設、そういうことから来る環境問題、そういう点からもやはり利水についての考え方、水資源開発というものを考えないといけないというような問題提起がされてきたと思うんですね。

だけど、ごく最近の状況は、そういうことももちろんありますけども、世界的に見れば、やはり世界的な水不足の問題、地球温暖化の問題というものが非常に現実に深刻になってきているわけですね。そういう点からも、これは本当に真正面からこの問題を、やはり考えざるを得ないという状況が来ていることは間違いないわけなんです。だから、こういうことは多分異論はないことなんだと思うんですけども、そういうふうなことを頭に置きながらも、やはりこういう水需要管理ということを考えていけないといけないのではないかというふうに私は思っています。

今までは、河川にダムとか堰とかいうものをつくることによって水を供給するという、これがずっと長く基本的な利水における水の管理の中心だったわけですね。それがやはり変えざるを得ないという、基本的には考え方を変えざるを得ない、方針も変えざるを得ないということにきていることは間違いないと思うんですよ。それを我々は水需要管理と言っているんですけども、これは今回のたたき台にも書いてありますように、要は水需要を抑制できるようにするために資するための

施策、そういうことを総称しているわけですね。何か1つ、2つの政策を想定して、これを言っているわけではないと思うんです。

それから、この言葉からちょっと漏れているものとしては、これもたたき台には出ているんですけども、いわゆる河川水に頼らない新しい水資源。先ほど池淵先生から地下水の問題だとかおっしゃったと思うんですけども、それから雨水の問題とかですね、さまざまな地域ごとに考えられる新しい水資源ということも視野の中に当然入っているわけですね。

こういうことも考えていかないと、従来のような河川に頼った、そしてその河川における水をためて使う、供給するということを主眼とした管理というものから脱却をして、まずは日本が水をふんだんに使っていることは間違いないわけですよ。それはもう欧米から言っても、アジアの諸国から言っても、日本の水の使い方というのはかなり異常なわけであって、こんなことがいつまでも通るわけがない。

それから、最近いろいろ問題になっているのは、農業問題との関係で食糧の自給率がどんどん下がっているという点からいけば、確かに日本の水は使っていないけども、他国の水をふんだんに使ったものをどんどんと50%以上も輸入をして、結局それは水を吸い取っているということになるわけで、そのことへの批判も大きくなってきてますよね。そうすると、やはり本当に真剣に日本における水の使い方というものを、やはり変えていかなくてははいけない。

これは、まさに水需要を少しでも抑制するという、抑制というのは何も必要なものを我慢するという意味ではないわけですね。むだにたくさん使っているものも節約するという、まさに節水なわけですけども、そういうふうなことに資するような管理、そういうことをやはり管理者もやっていかなくてはならないということだと思います。

けども、残念ながら、これは管理者の方もおっしゃっておられるように、もちろん我々も自覚しているわけですけども、日本の省庁の縦割り行政からいきますと、結局は今まで水を供給することについての管理者の権限というものの枠からいけば、そういう水の需要を抑制するために資するような施策をしようと思っても、結局権限の障壁に遭ってできないという面があることは間違いないと思うんですね。けども、だからといって、これをあきらめておったのではいつまでもたっても、これは問題解決をしない。だから、いろいろなアイデアを委員会が提起して、それを管理者の方で受けとめてやれることはいろいろやってみてほしいと思うのです。

それから、そういう権限の枠を超えるような問題は、これは問題提起で終わるわけですけども、そういうことについての問題意識をやはり我々委員会が提案をしていくということの意味は大きいと思うんですね。その辺の、これはもう多分皆さんの共通意識になっていると思うんですけども、

そういうふうな意識で今回の意見を練り、この委員会としてつくりたいなというふうに私も思っています。

それから、管理者の方への希望ではあるんですけども、きょういろいろコメントをいただいていますけれども、枝葉末節のことについての意見も、それから事実誤認のところも、これはどんどん言ってもらっても僕はいいと思うんですけども、もっと大事なのは、こういう基本的なところの考え方に対して管理者の方がどのように考えているのか、それから今申し上げたような権限の障壁という点からいったら、「ここまではちょっとはいけるかもしれないが、ここからはもうお手上げ」とか、「ただし、これを打開するにはこんなことも考えられるのではないか」とかですね、管理者なりの何かいろいろの考え方をぜひ示していただいて、そして実質的な議論ができれば、この意見を書くにおいては大変資するのではないかなと思うので、ぜひそういう点についても意見を出していただきたいなというのが私の希望です。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。

はい、金盛委員。

金盛委員

金盛です。まだ後からもあると思いますので、全体がどう進むのかわかりませんが、基本的なところで。今お聞きした中では、節水型社会の実現とか、あるいはダムとか堰なしの治水とか供給体制とかそういったことでありますが、そういったことからこの問題を考えていくこととあわせて、環境用水という言葉がありますが、川そのものにどれだけの水が必要なのか。さっき千代延さんがおっしゃいましたけどね。そういう、例えば琵琶湖の水位を管理するときに、どういう水位の管理をしたらいいのだというふうなことの観点ですね。そういうところが欠けているのではないかなと思います。

琵琶湖でどんな問題が水資源上起こっているのか、あるいは河川で環境用水として最低これくらいは必要だとか、この川はもう要らないとかですね、そういったことが基本的に議論されてなければならないのではないかと。幸い、ここの会議には環境の先生方もたくさんいらっしゃるし、その辺の、川そのものがどれだけの水量を必要とするのかというようなことが根底にあったら、節水にしても、あるいはそういう農業用水あたりを意識した転換と言ったことからわかりやすいのではないかと。単なる節水ということだったら、これはおっしゃるよりは少雨化傾向を迎えておるかもしれないですけど、相当行き届いているところが、意識的には届いているところがあると思うんです。もう1つの観点ですね、川そのものが今以上に豊かであるとかよみがえるとかそういったために水

がいくら要るのか、あるいはもうよみがえらなくてもいいんだというふうなことが出てくると、確かにこの問題はわかりやすいのではないかなと思うんです。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。

村上委員、お願いします。

村上興正委員

今の意見とは随分違うんですがね。川に環境としてどれだけの水が必要かというのは何か無理な感じがするんですよ、川はそもそも川なんですよ。だから、それは周辺の集水域から水が供給されるわけですから、その話をしようと思うと、例えば周辺の集水域の水をどう集めるかというところまでいってしまう。そういう話はできないと思うんですよ。僕は、そもそも川は自然そのものであると。そうすると、そこから人間が利用するところの管理をすること、あとは全部川のものであるという基本的な視点でいかにざるを得ない。だから、川にどれだけ必要かという視点は発想としておかしいと思う。基本発想が違うんです。川は川のものである、それが僕の出発点です。

金盛委員

そうですか。望ましいとかというのはあるのではないですか。だから、そのために例えば、もとに返るようですけど、ダムをつくるとかそういうことではないですよ。この川には、このぐらいの水があったら望ましいというのはないんですか。それは、なければいけないやということだったらですね。

村上興正委員

いやいや、だから歴史的に見て、その川がどういう川であったのかということがやっぱり出発点になっていると思うんです。ただ、それを人間が結構物すごくいじめて現在の川になっているというだけだと思うんですけどね。だから、そういった歴史的な経過みたいなものと自然のその川の成立条件みたいなことを全部検討せないかんから、それをするのは難しいでしょう。川にどれだけの水が必要かなんてことは、原点として置くことはできない。

あと、僕1点あるんですけどね、一番ポイントは水需要管理の1.2のところなんですよ。この部分で一体何をここで言わんとしているかということが、僕には読めない。特にここでは、何とかの立場からすれば、何とかの立場からすると書いてあって、だからどうやねんという話が余り書いてない。最初の利水者の立場というのは当然こんなものは否定する立場ですわね、一番上に書いてある協議のやつは。そしたら、もうこんな立場ではあり得ないということですね。

だから、このところで、水需要管理は、私たちはこういうものを水需要管理と呼びますよとい

う、その中のことをもう少し幅広に書いた。この前、だから、水循環のことを言いましたし、何か今寺田先生が言われた新たな水資源のことも含めた水循環みたいなことも言うたし、そういうものをどれだけのものを入れるかというのが、ここがポイントなんです。

今はちょっと狭過ぎると思うんです。水を節約しましょうということしか書いてないみたいな気がする。そうすると、そこのところをもう少し広げる、一体どんなことがあるかということ、この部分をいかにうまく書くかというのが重要で、ほかの部分は極論すればどうでもええんです。ポイントはそこやと思うんです。

中村委員

ちょっとよろしい。

千代延副部長

はい、中村委員、お願いします。

中村委員

まあ、そういう話になるんですね。でね、ただ、この報告が何を目的にするのかと、だれに対して出すのかと、受け取った方がそれを使って何ができるのかということで書くのか、そうじゃなくて、そういうもう少し広い意味で水需要管理型社会を構築するように、河川管理者も一定の役割を果たしつつ、その関係の河川管理者以外の流域にかかわる主体が、そういう方向に向けていくように、この報告書を書いて、かつ、それが河川管理者のこれからの取り組みの後押しになるようにというふうに書くのかですね。それによって大分違うんだろうと。

後者について書く場合、今のように書かないといけないんですが、そのときに1つは、どうしても、ちょっと後の方に書いていただいているし、これは後々議論になると思うんですけれども、非常に端的に言うと水道事業者それから下水道ですね、要するにメーンの利水事業体。それと、先ほどの岡田さんの話ではないですけれども、例えば水需要の精査というのがありましたけれども、精査というのは、どれくらい使いますかというのを聞いて、利水供給者がそのまま河川管理者に持ち上がってくることではなくて、こういう形で水を使っていたかなければいけないのやと、水供給する側としてもここまで要求するのだと、その結果が需要精査の非常に強い意思表示として河川管理者にすれば、河川管理者も一定の方針を出すといったことができるわけですね。

その辺が一体どうなっているのかということと、もちろん水道、下水道と、今の下水道の大阪府、大阪市さまざまな地域の利水の政策がそれぞれ独立されていますから流域一体での構造というかダイナミクスが非常にわかりにくい。水利用の方もそうなんですよ、利水の方も。それをどういうふうに、この中、報告書の中で反映していくか。

それと、経営の問題ですよね。経営の問題で、私もこないだびっくりしたんですけれども、今大阪市も大阪府も水道経営体としての体質は随分強化されてきたと、この10年ぐらいでね。非常に、何て言うんですかね、一時はもう事業そのものが成り立たないのではないかという膨大な赤字と人を抱えて、にっちもさっちもいかなかったんですけれども、この10年ぐらいの間に相当スリム化をして体質強化されてきているということは、需要の弾力性の話ではないですけれども、一定のプレッシャーがかかってくると、それに呼応するように体質改善していくと。

そういうことが実は要求されるということが、やはり水需要管理の非常に大きなもくろみというか背景とあってのものでありますから、それを例えば河川管理者に押しつけても、河川管理者の方では非常にそういうことが各事業体なりとやっていく場合に難しいのかな、難しくないのかの情報はわかりませんが、問題はそういうことかと。

ただ、一番最初の話に戻るんですけれども、この流域委員会が果たす役割というのは今非常に限られているんですよね。これはあくまでも委員会であって、コミッティー（学識的知見を述べるだけで、政策決定の最終判断に権限を持たない委員会）であって、コミッション（政治的なプロセスを経て選出され、政策決定の最終判断に責任と権限を持った委員会）ではないんですよね。そういうことを言っていて、一定の方針なりを打ち出して理解してもらって、そういう方向に向けていくような権限を持つような、やっぱり組織がなければ、水需要管理というものを機能させていくことができないんだと、そういう方向にやっぱり河川管理、流域の管理というのを方向づけすべきだという趣旨がね、このどこか結論部分にね、委員会の性格づけというか次の展開のあり方自体が非常に強く出てこない、全体のまとまりが出てこない。だから、いろんなことを書いても最後はそこに行かないと、同じになろうという気がしますね。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。あと、一人、二人。

はい。

今本委員長

私は、水需要管理を、この委員会で取り上げた理由の1つは、水資源の開発がどんどん進められてきたことに対して、水余りという現象が出てきた。ところが、水資源開発を続けなければならぬという理由に地球温暖化を取り上げたり、少雨化傾向を取り上げたり、あるいは異常渇水というものを取り上げてきた。これは水資源開発をするがためにそういう説明をするものですから、一方ではなかなか素直に受けとめなかった点があるような気がするんですよ。

僕は、これは非常に不幸なことで、本来地球温暖化問題というのは厳然としてある問題でしょう

ね。それと異常湧水に対しても何らかの対策を立てておかねばならないことも事実だと思うんです。

それで水資源開発でいくのか、水需要管理でいくのかということを問われている。この委員会は水需要管理というものを提言したけども、余りにも具体策を欠いていて何をしたいのかわからない。また現実には水需要管理というのは、それこそこれまでのやり方を180度変えるものであるにもかかわらず、余り注目されなかった。これは非常に残念です。そこで、今回はもう一度そういうものを書いて世に問いたい。

そういうことですのでね、僕は、河川管理者の方と先ほど寺田さんが言われましたように字句のこと、これももちろん指摘してほしいんですけど、考え方の基本のところですね、これからそうだろうと思うかも知れませんが、少なくともこれまでの河川管理者はそういう方針できたので、ここは譲れないというところも教えてほしい。それをもとに議論しながら提言というものを書いていきたい。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

ちょっとよろしいですか。

千代延副部会長

はい、どうぞ。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

淀川の吉田です。このたたき台を先週お見せいただいて、実は内部でも1回打ち合わせをしたんですが、どこからどうお話をしたいのか正直よくわからなくて。

もちろん、我々としてこういう方向で考えているという話もありますし、それに対してどうだこうだという話もいろいろあるかと思いますので、それももちろん議論の俎上に乗せていただいて全然構わないと思っているんですが。ただ、きょうに迫ってましたので、とにかくいろいろ見ていくと、恐縮なんですけど、ちょっと目につくところが多々あったものですから、まずはそれだけ申し上げておこうということで、きょうは臨ませていただいております。

もちろん河川管理者トータルとしての意見ではないかもしれませんが、個人的にこの場でもいろいろお話しさせていただくことはあるかと思いますので、その辺はそういう形でお願いしたいと思いますし、場合によってはお時間を少しちょうだいして、整理した上でまたお話しさせていただくということもぜひお願いしたいなと思っています。

千代延副部会長

はい、わかりました。むしろこちらから今のようなことはお願いせねばとも思っておりました。



河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

はい、お願いします。

千代延副部会長

ある程度、いい時間になりましたが。

村上興正委員

いいですか。

千代延副部会長

はい。それでは村上委員で、一応これできりとさせていただきます。お願いします。

村上興正委員

中村先生の発言は非常に重要だと思うんですよ。これ、だれに何を発信するのかというところね、きっちりしてないと定まらんとと思うんですよ。全部ひっくるめると、例えば水資源管理法という法律をつくるのに提言するようなお話になってしまうんですよ。そんなことはできないですからね。だから、そうすると、ここの流域委員会で提言して何か役に立つというたら、やっぱり河川管理者が主体になって、それが、できたらそれをもとに利用者、関係団体全部で何か役立つようなことができたらと。

だから、やはり河川管理者に対する発信が主なもので、そのバックに利水関係者全体というのがあるだろうと。その辺の角度でないと、いきなり消費者のところに僕らが発信することは変なことになると思うんですよ。その辺のことは最初に決めておかないといかんのと違いますかね、性格としてどのようなものと。

だから、先ほど中村委員が言うたように、枠外でもこんなことは無理やろうとなると、やっぱり、そういう問題は今後重要なんだということを最後のところで指摘することは非常に重要だと思うんですよ。だから、今書くことは枠内の話だろうと。だから、そういうことは限定した方がいい。

それから、いきなり全部書けるはずないですよ。書ける範囲内ということで、提言できることでいいところだけ書いておいたらいいわけで、余り無理して枠外のことは書かなくてもいいと思うんですけどね。それを言い出したらきりがないし、勉強不足やし、僕は全然よう書きませんのでという感じなんですよ。その点だけは、ちょっと明確にして置いた方が。

ここに書いてある節水とか水の管理というのはやっぱり重要なので、その部分はちゃんと抜けんようにしましょう。そこからどれだけ広げるかということを、ちょっと今後の行程、どれやったら入れたらいいとか、広げていったらいいかということを議論したらいいと思います。

今本委員長

もう1点だけ。

千代延副部会長

はいはい、どうぞ。

今本委員長

確かに、私たちはそれほど能力があるわけではないんです。だけど、水資源開発から水需要管理へと言い出したのはね、これは歴史的な事実として淀川水系流域委員会が最初です。50年後にはきっとそうになっていると思うんです。そのとき、だれが言い出したんだと、その栄誉は我々が得るんですよ。それを得るがために努力しているんです。ですからね、たたき台は非常にこの段階としてはよくできていると思うんですよ。よくできているというのは、評価する立場にありませんけど、物すごく苦労されたというのがよくわかります。でも、まだまだ足りない。それを総力を挙げて、どうかやっていってほしいと思う。特に最後のシステムのところだとか、ここは岡田さんの得意なところですよ。ぜひ加わっていただいて、いいものにしたい。

岡田委員

1つだけ。

千代延副部会長

どうぞ。

岡田委員

私は、「あるべき論」で終わるのか、「小さな小さな試行モデル」を提案するのかという、そこが分かれ目だと思っています。ただ、「小さな試行」というのは、要するに節水というか抑制に持っていく試みは今行政も含めていろいろやっているんですよね。だけど、もう一つ前に進まない。それはいろんなインセンティブつまり、誘因とか、それを価値評価するものがないとかいうことが関わっている、それを制度のせいになくても、とりあえず今の枠の中でちょっと工夫すればこんなことができるという知恵がもし出せれば、それがいわば第一歩で、その先にそういう成功モデルを積み上げることで制度の改革の流れができていくと思います。

では、今言ったようなそういう試行モデルというのが具体的に何なのかというところが多分問題になる。ですから、そういうところを落としどころにするのか、100年先というか50年先に評価してもらふことのために「うたい上げる」のはいいんですが、「うたい上げて」そこで終わってしまうと、ちょっと何というかな、逆に我々として何か1つ足りない部分が残るのではないかなということですよ。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。

それでは、前半は一応ここで区切りをつけて終わりにしたいと思います、よろしゅうございますか。

それでは、これから10分ぐらい休みましょうか。15分。

庶務（日本能率協会総研 近藤）

はい、15分。それでは、今10分でございますので、25分まで15分間休憩ということで、25分に再開させていただきます。では、休憩ということで。

〔午後 3時07分 休憩〕

〔午後 3時25分 再開〕

庶務（日本能率協会総研 近藤）

それでは、会議を再開させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

千代延副部長

それでは、後半の方に、各論になりますが参りたいと思います。

第3章の3.1と3.2、とりあえずそのところを、部会長の方から説明をお願いいたします。

荻野部長

12ページからでございますが、第2章までは抽象的な文言が多くて、総論といえますか、ただいまディスカッションしていただいたような欠点がいっぱいございます。2章までの総論を踏まえて、これまで利水・水需要管理部会で話題になったテーマについて、具体的に問題点を指摘し、河川管理者にどうですかというふうな問いかけという形で書かせてもらっています。

12ページ、上から3行目、「水需要管理は、水需要抑制を一つの目的としている。」と。ちょっと表現が非常にまずいので、また考え直さなければいかんですが、「利水者が節水をして未利用水が大量に発生しているが、それをそのまま河川管理者が放置したのでは」、次は削除しますが「無為無策」ということになると、これはカットします。それから「河川環境への還元を適切に行い、琵琶湖の水位低下の防止にどのように貢献しているかを説明し、また、新たな水需要に水利権の転用等を斡旋指導し、新規ダム等の施設によらない水利調整を積極的に図ることが期待される」と。

いろんな言い方があろうかと思いますが、水需要抑制をただけではだめで、節水が実現しただけではだめで、それがどのように河川の環境に対して貢献しているかがきちんと説明されないといけないのではないかというような意味合いです。

ただし、これは、村上さんがおっしゃったように、こういう問題ではなくて、川の水は本来川のものだという姿勢からいくと、こういう表現は少し考え直さなければいけないかなというふうに思いますが、第1稿を書いたのはこんな姿勢だということでございます。

3.1からですけれど、利水管理の原点というのは、流量データがきちんと把握されて、河川の全体あるいは部分の水収支分析がきちっとできているということが前提になろうかと思います。これはダム統合管理所の方から、詳細な淀川全体の河川管理の操作管理の実務を教えていただいて、なるほどなと思ったことがございます。ここでいろいろな内容について流量データをきちんと把握して、それを河川の実務管理に反映するときに、いろいろ問題もある。それからその情報公開の方もしっかりやってもらいたいというふうな文言のことを書いてございます。

それから、13ページ、利水安全度でございますが、部会で、近年の少雨化傾向に伴って利水安全度が低下しておると。0.78という数字を使って、大阪府は割り増し計算を行ない、これに基づいて安威川ダムの利水容量を決めたわけなんです。一方で、ちょっとこの中ほど、この絵の上から七、八行上のところに、「なお、最近の淀川の利水安全度は1/13と評価されている」。これは国交省が「ダム事業のプログラム評価に関する検討委員会」で発表されているものなんです。その資料を、この添付資料の中に出させてもらっています。

淀川の利水安全度は13分の1だということで、計画が10分の1だとすると、計画を超えて利水安全度は十分だということを言っておられる。それから、近年の実力評価という意味の利水安全度とにそこがあるのではないかと。これは後でご説明をいただくことになっていますので、よろしくお願いいたします。

それから、ここに絵が1枚入れてありますが、この曲線が基準点における基準年の基準渇水流量曲線ですが、それに対して横に線がいっぱい引いてありますが、下から河川維持流量、既得水利権量、それから新規許可水利権対象量、そしてその上の点線で豊水水利権、こういうふうな文言が出ております。これはダム計画を立てるときに、例えば川上ダム、ダムの利水容量をつくるときには必ずこのカテゴリーと、この基準渇水年における基準点の基準渇水流況というものが引かれて、どれだけのダム容量が必要だということを示すわけです。こういうものも委員会の方に提出していただければ考えやすいのではないかなというふうに思っています。

今、1つ、添付資料の中に1枚ものの資料が出されておりますので、後でまた、このことについてご説明をいただければありがたいなと思います。

それから、次に14ページ、15ページなんですが、「枚方（高浜）基準点の確保流量」ということとございますが、「瀬田川洗堰操作規則」並びに「淀川大堰等工事中操作規則」というものに、枚

方地点における確保流量という数字と、それから大堰における湧水ということの定義が書いてございます。これはそれぞれ操作規則の中のマニュアル、操作手順のものでありますが、一方で、ダム統管において水利用が困難となるおそれがある場合を想定して、暫定措置と言えるかと思うんですが、琵琶湖水位がBSL - 90cmで湧水調整を実施する、いわゆる、湧水調整の早期化ということが行われて、そのときに大堰のフラッシュ操作もあわせて実施されるというふうに聞いているんですが、この辺の整合性が我々にとっては少しわかりにくい。実際に操作管理においてですね。で、こういうことの数字が、具体的に水利権許可の数値と、それから具体的な操作管理の数値とが、整理ができないのできちんとしてもらいたいと思っています。

それから、この下の方、14ページの一番下から3行目、「異常湧水時の緊急水の補給」ということでございますが、これは15ページの2つ目の段落のところに、「異常湧水については、『瀬田川洗堰 操作規則第19条』（非常湧水時の操作）」というところで、異常湧水という状況を、琵琶湖の - 150cmに設定して、ここから先非常湧水操作に入るというようなことが書いてあって、そこから下は - 200cmまでの約3億 $\text{m}^3/\text{s}$ が異常湧水時の緊急水というふうに言えるのではないかと思います。で、こういうことの説明がきちんとしてもらっていないので、わからないところがいっぱいあります。で、丹生ダムに予定されています異常湧水時の緊急水、これを琵琶湖に転換して、2cmそこそこの異常湧水対策がとられようとしているのですが、こういう数字が何とも理解できない、と書いてございます。

それから、15ページの(4)のところ。下のところ、「湧水調整と大川維持流量について」ということでございますが、前の方の6ページのところに、大堰開発ということで、70 $\text{m}^3/\text{s}$ の大川の維持流量を10 $\text{m}^3/\text{s}$ 減らして60 $\text{m}^3/\text{s}$ にして、10 $\text{m}^3/\text{s}$ の新規開発、維持流量を都市用水に転用した事例が載せてありますが、それに対して、先ほどの湧水時におけるフラッシュというふうな言い方になっているので、その辺、ここに書いてますことと、この操作規則との間に、10 $\text{m}^3/\text{s}$ の取り扱いについて我々としては理解ができないということを書いています。

下から2行目のところに、こういう文言で書いています。「湧水状況は大堰操作規則で定義されているが、10 $\text{m}^3/\text{s}$ の転用とは本来無関係のものである。豊水期の流量では特に問題とはならないが、長期の琵琶湖水位の低下を抑制する目的を考慮すると」、16ページですが、「少なくとも6月16日から10月15日の夏期制限水位期には」、60 $\text{m}^3/\text{s}$ で操作、フラッシュ操作をなされるのが本来の姿ではなかろうかというふうなことを書いております。ご検討いただきたいと思います。

それから、3.2なんです。で、「水需要管理のソフトソリューション」ということで、ダムあるいは新たな施設建設によらない方法として、水利調整の手法をフルに活用していただきたいと、もっ

と正面から取り組んでいただきたいという意味においてソフトソリューションをいろいろ書いてございます。

その前に、「ダム参画に関する利水者の現況」が出されておるわけですね。京都府の天ヶ瀬ダムと、三重県の川上ダムについての一部を残して、残りは撤退の方向というふうなことが言われております。

こういう状況をもとにして、「水需要の精査確認と水利権の用途間転用」等々を具体的に進めていただきたい。大阪府も、阪神水道も、工業用水の転用を前提に、ダムからの撤退を想定しておりますから、工業用水の転用等々、こういうソフトソリューションを早期に着手していただきたいというふうなことでございます。

次、めくっていただきますと、18ページに「水利権転用の考え方」というのを書いております。転用という問題と、それから施設使用权という2つの権利に対して、両方一遍に転用するのと、別々に分けて流水転用だけを、狭い意味の水利権と、それから施設使用权を含めて同時に転用するという、いろいろなケースがあるかと思うんですが、そういうことについて個々に考えてもらいたいということを、この表にしています。これは以前、利水部会の段階のときに、委員会から河川管理者に提案したものでございます。

それから、(2)の「河川法第53条および第53条の2について」ということですが、これは先ほども言いました、渇水調整の早期化と情報の公開ということが53条に書いてあります。これも一部、前倒しでやっていただいているんですが、もう少しわかりやすい形でやってもらいたいと。それから「渇水対策会議」ということについても、この委員会で話題になったものです。公開をしてきちっとやってもらいたいということが出ています。それから、53条の2については、「渇水時における水使用の特例」、水融通の世界のことです。これも具体的に進めていただきたいし、厚生労働省は水融通のためのパイプを設置することについて積極的に進めるということで、予算面においても補助を実施しているというふうなことが言われております。

それから(3)なんですが、「基準点確保流量および既設水源施設の運用の見直し」、これも河川管理者がこれまで何度も書いていただいておりますし、この姿勢も高く評価しているわけです。日吉ダムにおきましては既に実施されて、 $1.46\text{m}^3/\text{s}$ 分の運用変更がなされております。木津川水系あるいは淀川本川について、こういうことを見直して、管理の実務をスリム化するというのも大事ではないかと。淀川本川の枚方基準点の確保流量、かんがい期・非かんがい期の差をとりますと $16.8\text{m}^3/\text{s}$ というのが農業用水の取水量という評価になっていますが、これは水利権水量でこうなっているので何とも言えないのですが、農業用水の見直しを含めて精査・確認をしっかりとやって

もらいたいということです。これは実務の操作管理というよりも、水利権許可の対象という意味において、こういう数値は非常に大事な数値でありますから、きちんと精査・確認、水利権の見直しを本当に正面から取り組んでもらいたいところです。

20ページに行きまして、3.3です。

3.3は、ソフトソリューションの例題として、三重県の伊賀用水の新規利水について、こういう考え方があるのではないですかという提案を17年度の進捗点検のところで出させていただいております。その内容を少し文章化したものです。

伊賀用水の新規利水については、3万 $\text{m}^3$ /日なんですが、本当にこれだけ必要なんですかということから始まって、21ページの上から3分の1ぐらいのところに農業用水の転用、ああこれは逆になっています、本当は「河川自流からの取水あるいは農業用水の転用」を考えてもらいたいということで、岩倉水位観測所のところで過去20年間の流量を見せていただいて、湧水流量は28万 $\text{m}^3$ /日と推定されるんですが、それを下回る日数がこういうふうな状況である。それから、今必要流量としての2.8万 $\text{m}^3$ /日を対象にすると、岩倉水位観測所でこういうふうの下回る日がある。やっぱり日量3万 $\text{m}^3$ /日といえども岩倉地点で不足する日が観測されているというので、必ずしも完全計画にはならないということを言っています。

めくっていただいて、22ページの一番上の頭のところで「淀川下流（阪神地区）利水との水利調整」ということで、まだまだ考える余地はあるのではないのでしょうか。阪神地区の利水、大きな利水があって、水資源機構が管理されている5ダムの阪神地区への総水量は63万 $\text{m}^3$ /日あるわけですが、そこからですね、1つ望ましいのは転用という形で三重県に回すのが確実なんですが、そうでないとしても、先ほど厚労省の対象としている緊急時の水融通を使って連絡管を設置して、異常湧水時の緊急水というふうな形でパイプをつなぐという手もあるのではないかと。そうすると、先ほど申しました、ダムによらない利水ということをソフトソリューションの考え方の1つの案として考えてもらいたいというのが、ここに書いてあるものです。これは17年度進捗点検の中にも書かせてもらっていますので、ぜひ検討を、きちんと検討していただきたいと思っています。

それから、3.4と3.5は、利水の観点から見た「環境との関係」、「治水との関係」を取り上げて書いたわけですが、3.4の「環境との関係」でいきますと、この表にありますように、水利権水量と1日最大給水量、1日平均給水量を比較すると、これは平成16年度の実績ですが、未利用水の割合がピークで32.5%、年平均でいくと42.1%の未利用水ということがございます。

これを1年間の総量にいたしますと、約10億 $\text{m}^3$ という数量になります。10億 $\text{m}^3$ という大きな数量の水が、許可された権利水量と実際の運用との差ということで、これはどこに行っているんだ

ということになりますと、ダム統管でよくきちんとやっていただいておりますので、むだな水は大阪湾には流していないということは確認されております。ということは、琵琶湖あるいはダムに貯留されて、湧水に対する大きな安全弁になっているというふうに理解していいのではないかなと思います。これは一方、考え方を変えますと、琵琶湖の長期の低水位状況を10億 $\text{m}^3$ という水の何がしかを有効に利用されていいのではないかなということです。

これと、それから水利権の転用問題と、それから24ページ上の方に書いております「料金制度負担金」制度なんかとも絡めて考えると、これは皆さんに、同意いただけるかどうか分かりませんが、（５）の「環境コスト負担」との絡み合いをぜひ検討していただきたいというふうな意味合いで書いております。

25ページの1行目に、「環境フリーライダーを許すわけにはいかない」と、まあ強い言葉を使っていますが、ヨーロッパでは環境フリーライダーは許さないというふうなことが、言われています。高度に発達した都市河川の中で、環境には非常に高いコストがかかっているんですけど、これをだれがどういうふうに負担するかということが議論になろうかというふうに思います。

25ページの「前述のように」から最後の文章まで、環境と利水はトレードオフの関係にあって、「このトレードオフの矛盾を解く鍵は」というふうに書いていますので、読んでいただきたいと思います。

最後なんです、26ページ、27ページは「治水との関係」。水位ワーキングでは、夏期制限水位-20cm、-30cmを何とか改善改良して、迎洪水位をもう少し高くする方法を考えたらどうだと。プラス・マイナス・ゼロというところで従来どおりに、従来といったら琵琶湖総合開発以前の世界ですね、いかにいかと。これは利水、治水の観点からいくと、常水位を高めるとことはプラスなんです、洪水管理からいくと大きなマイナスです。「制限水位の柔軟な運用」ということについて、水位ワーキングで今検討中であります。この間も、水位ワーキングとこの利水の報告書とが意見が異なるようでは困るということでもありますので、これも短い期間ではありますが議論をしたいと思います。

27ページの「要するに」ということでちょっと書きましたけれども、なかなかこの迎洪水位をいろうとか、夏期制限水位をいろうということは大変苦勞な世界であって、そして困難を伴う、あるいは単なる社会的合意というふうな形ではとても間に合わないような難しい世界かなというふうな、感想が書いてあります。

ということで、3章は、それぞれ具体的な課題について各論的に、1章、2章でまとめられているようなことを頭に入れもって、こういう管理体制、こういう考え方を具体化していただきたいと



いうふうな姿勢で書いている章です。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。

ただいま説明いただきました部分に対しまして、河川管理者の方からたくさんコメントがありますから、先ほどと同じように短くコメントいただきます部分と、若干、何点かについてはじっくり説明をしたいという意向があるのではないかと思います、それはそれであわせてお願いいたします。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

河川調査官の神矢です。時間も大分押しておるようでございますので、細かいところはちょっと割愛させていただきまして、今の該当箇所からいきますと12ページ以降かと思えますけれども、まず大きいところとしては13ページのところに書いてございますが、先ほど前半部分でもちょっと申しましたように、異常湧水、それから利水安全度、そういったような事柄に関して、今、荻野先生の方からお話がありましたけれども、我々の説明もまだちょっと不足しているところもあるかと思いますし、きょうはちょっとお時間ないので、というか資料をまだ用意してございませんので、後日ですね、またこの辺の考え方を説明させていただきたいと思えます。それが1点です。

それと、もう1点は、ずっといきまして20ページです。20ページのところは「水需要管理のソフトソリューションの例題」というタイトルになってございますけれども、この章全体、3.3全体に関してなんですけれども、やはりちょっと三重県あるいは伊賀市、そういった水道事業者に確認しなければならないところも若干あるかと思えますので、その辺を確認の上、改めて河川管理者の考え方ということで説明させていただければと思っております。ですから、先ほどの異常湧水、それから利水安全度の話と、ここで言うところの3.3の話と、それから前半部分で1つ申しましたフルプラン関係の話ですね、この3つにつきまして、ちょっときょうは、さっき申しましたように、まだちょっと時間がなくて準備できておらないので、おおむね2週間かそのぐらい後のタイミングで説明させていただければと思っております。

それと、もう1つは最後の26ページなんです、これはちょっと確認ということなんですけれども、一読した限りではここでおっしゃっていることがちょっとよくわからなかった、すなわち治水については現状を保つと言われているのか、あるいはそうではなくて水需要管理のために変えよと言われているのか、その辺がちょっといま一つよくわからなかったもので、この章をここに載せた理由と申しますか趣旨ですね、その辺をちょっと確認させていただければと思っております。

以上でございます。

荻野部会長

3.5につきましては、水位管理ワーキングの考え方に私どもも賛同はしておりますが、大変難しい提案になっていることは事実なんですね。まだ提案という形になっているかどうかは分かりませんが、場合によってはこれは取ってしまうかもしれません。僕自身もこれはどうやっていいか、はっきりわからないところです。ですから、ここは委員会の、我々部会の宿題ということで、どういう結論になるかは、きょう、中村先生がいらっしゃいますので、具体的にディスカッションしてどうするかを決めたいと思っています。

千代延副部会長

それでは、さっきの3点はまた後日、どこで説明をいただくか打ち合わせをさせていただきたいと思います。この部会が終わるまでには、できればいつ、このさっきの3点を中心に説明いただくかをはっきりさせて、きょうのところは終わりたいと思います。

それでは、今、後半に説明いただきましたことに関しまして、それを中心に委員の皆さんからのご意見をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

ちょっと私から、よろしいですか。

千代延副部会長

はい、どうぞ。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

恐れ入ります。後半部分で、何といたしますか、いわゆる希望という意味合いなんですけど、いわゆる各論に入っているんですけども、個々に見ていったときに、河川管理者に対してこういうことをやったらどうかというような話がいろいろ入っているんですけど、どう有機的につながるのかというのがですね、なかなか組み立てられないものですから、ちょっと単純化してお話しさせていただいてよろしいでしょうか。

もちろん、私どもも、このいわゆる水需要管理ということについて今後はこういう方向だということで、先ほど来、今本委員長、寺田委員の方からもいろいろお話がございまして、そういう方向でいろいろ、不十分ながらもですね、取り組みを続けてきているところではあるんですけど。ちょっともとに戻って、その提言の方で水需要管理とは何かということでご定義されているのが、今お手元にありましたら見ていただくと、平成15年1月の提言に、4 - 13というページがございます。

それで、4 - 4の「利水計画のあり方」というところで、その6行目ですが、「水需要管理は」というのがあります。「水需要管理は、精度の高い水需要予測と節水・再利用・雨水利用・用

途変更などにより、水需要を抑制して環境流量を確保しようとするもの」ということで書かれているんですが、要は、そういう環境用水なり流況をよくするとか、あるいは自然にできるだけ近づけるというようなことかというふうに理解しているのですけれども、このように見ていきますと、先ほど荻野先生からもお話があったように、今、むだな水は流してないわけですね。運用として。

ですから、水をふやそうとすると、結局、今使っていただいている水を少しでも減らしていただくという方向しかないのではないかと。そうすると、ちょっと時間はかかりますけど、要は節水の呼びかけなり啓発なりということに力を入れざるを得ないということで、その啓発ですとか、あるいは断水経験をしていただいたりとかですね、そういうような取り組みをこの2年ほど、ことしもやることになっているんですが、進めておるところなんです。

そういうことからして、具体的にどうやっていけばいいのかとか、あるいはそれだけではだめだと。もっとこういうことをやっていくのがやっぱりそういう自然流況に近づけるといいますか、そういうことになるんだというような、目的からして言っていただくと、我々も非常にわかりやすいなというふうに思っていますので、ちょっとその辺、お考えいただくとありがたいなと。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。

池淵委員

そういう意味からいったら、もうさらにそぎ落とせということ。むだな流し方はしてないとかいう言い方になってくるので。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

いいですか。

千代延副部長

はい。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

我々としては、そういう意味ではむだなものは流してないつもりなんですけど、いやまだここにむだがあるというような、ひょっとしたらご指摘もあろうかと思えますし、先ほど申し上げたように、使う方をもっと工夫せいと、先ほど出てます雨水の利用ですとか再利用みたいなものを含めてですね、使う方の話ということもあるかと思うんですが。

荻野部長

水需要管理の意味合いに、1つは水需要抑制とありますね。ここに提言に書いてあるとおりです。節水を呼びかけて、節水をもっと、さらに節水してもらおうということは常々努力いたします。して

いただきたいと思いますね。

そうしたところが、水道管理者はまた収入が減るわけなんです。節水すると水道料金が小さくなるわけですね。また赤字になるから、そのときどうするかというと、一般会計からの繰出金をもつとしてくださいとお願いをするか、水道料金の値上げをするか、借金をして赤字をどんどん積み重ねていくかというような、あんまりおいしいやり方は今のところないわけですね。ですから、そこで節水をお願いして、節水が実現して、穴のあいた水道料金をどういうふうにして埋めたらいいのかと。

これは節水は何のためにするかというと、節水自身が目的であるのではなくて、河川環境のために、河川環境維持のために節水するという大前提があるわけですね。そうすると、河川環境維持のために、あるいは生態系保全のために大きな節水をしてもらって、水道事業者が水道料金に穴が空いた部分を、だれかがそれを補てんするような仕組みをつくらないと、口では節水と言うけれども実際に腹の中はもっと使ってほしいんですというような矛盾が、具体的に現在は発生をしているわけで。

そう両方書いてあるんです。水道事業者の事業報告書に、経営改善に努めますと。経営改善とは何かというと水需要の促進と、こう書いてあるわけです。一方で水需要の抑制、節水をお願いすると。こう相矛盾することを両方、大阪府さんも大阪市さんも実際に事業報告、あるいは事業計画の中でそういうふうに書いてあるので、つらいとこだなということがわかります。それが1点です。

もう1つは、例えば三重県の新規利水のように、3万 $\text{m}^3$ /日といえども必要だということになったときに、この3万 $\text{m}^3$ /日を施設対応でいくのか、施設によらない対応、ソフトソリューションでいくのか、これも1つの選択肢なんですよ。

ダムワーキングからダムに対する一定の見解が出てますね。ダム建設というのは、あらゆる手当てをして、どうしてもあかんのかということまで考えないと、手だてを尽くさないとだめだという意味合いのことがここにも書いてございます。そこでダムはつくらないという意味合いと、それからどうしてもあかんかったらダムをつくらせてくれという、河川管理者の最後の言い方がちょっと違ってきます。ポジティブに言うか、ネガティブに言うかの違いです。ただし、全般の99%までは、河川管理者も委員会も同じことを夢見ているということは間違いないと思います。

三重県のこの新規利水3万 $\text{m}^3$ /日に対して、いろいろな手当てがここに挙げてありますので、農業用水の合理化転用も考えてください、自流はどうだ、それから比奈知かどこかのダムの水利権転用はどうだ、それから渇水時の水融通という手もあるよと、こういうものを全部考えていただいて、なおかつ全部あかんかと、なお、何であかんのやということまで議論をしてからでも、川上

ダムの実施は遅くないのではないかというのがこの主張なんです。

今、川上ダムが先行してしまっているから、それに合わせた議論が、合わせた理屈がどんどん後追いでついていくようなやり方は、このご時世としては考え直さないといかんというふうな意味合いがあります。

需要管理というのは、施設対応ではなくて、現在ある水資源のこの仕組みを上手に使うということが、開発の時代から管理の時代への転換なんですということが、水需要管理のもう1つの柱です。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

今のお話で大分私もわかりやすくなりました。ある意味で2つに分けて考えて、1つはその既得用水云々を、その自然流況をどうするかみたいなことを目的にするのであると。もう1つは、新規利水があったときに、それに対する手当てをどう考えていこうか、この2つに分けて考えた方がわかりやすい、こういうことですか。

荻野部会長

うん、そういう大きな2つの柱を頭に置いてくださいということです。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

わかりました。

千代延副部会長

ほかの委員の方からは何かございませんですか、ご意見は。はい、中村委員、お願いします。

中村委員

この章の具体的な内容というよりも、どういう筋立てで論理を展開していくのが、そうかなということで、私なりにわかりやすいのは、やっぱり水需要管理をすることによってダム建設の新たな水利権を発生させることなく対応できると。それが結果的にダムが引き起こす環境への影響を軽減していくから、マイナスの影響がなくなることの便益というのは間接的に、先ほどの環境のコスト負担についても非常にわかりやすいわけですね。そういう話と、もう一方で水需要管理そのものが目的となる部分をどう考えるかと。

これは、事業者というのは経済的なインセンティブが働かなければなかなかお題目だけで水需要管理に走っていくというようなことはないということになると、やっぱりプライシングですね。この水需要の段でおっしゃる話とその料金の問題をどこかで議論をしなければ難しいということがもう1点あって、そのこのところを今どういうふうに動いているのかと。世の中はね。

それが1点と、それからもう1つは、先ほども岡田さんと話したんですけれども、ボランティア・コンプライアンス（自主的な順法）というか、要するに自発的に対応することのメリットとい

うのは有形無形にあって、これを表に出すということが実は料金だとか何とかとは別に社会的に評価されるというようなことがあるのではないかということと。それをどこの柱の中に入れるのかということですね。

もう1つはやっぱり、通常よく言われるのはウィンウィン・シチュエーション（一方が益を得ることで他方が損をするということではなく、双方にとって益になる）というか、事業者にとっても水需要を抑制するということが経費軽減になると。事業体にとっては、そのところは非常に難しい、さっきの話ですよ。矛盾したものを持っているんですけども、多分世の中ではずっと矛盾を抱えたまま水道事業体が経営をしていかなければいけないという問題は随分前から明らかになって、今後これがどういうふうになっていくのかということであれば、やっぱりウィンウィンをつくり上げていくことが、先ほど岡田さんが言われたように、どこかで具体的に「そういうことをすることのメリットが実はこれくらいあるんだ。それは社会的にこういうふうの評価されているんだ」ということを組み立ての中に入れていく必要があるだろうと。

非常に具体的な話で言いますと、こういうのはどうか分かりませんが、例えばISO 14000というのは基本的にビヨンド・コンプライアンス（順法をこえた取り組み）ですね。法的にやるのではなくて、要するにある一つの目標を、例えば、節水なら節水の目標を立てると。そして、「目標を立てました」と言って社会的に公表すると。その公表したことをどうやって実現するかという計画を立てると。立てたことを実行して、うまくいかなかったらそれを改善していくと、そういうサイクルそのものを社会的な仕組みの中に位置づけて、すべてデータも公表し、それを社会が「非常にすばらしいものだ」と。それに企業イメージも高まるしですね。そういうことが実際に社会での環境負担の軽減にもなるというようなことの方が私はわかりやすいと。何か環境負担金のトランスファーを現実を起こさせてしていくというようなことでもいいのかなと。

ですから、幾つかの水需要管理に対する発想の源というのを整理した上で、それがトータルしてどういうふうに組み立てられるのかと。それは制度的にどういう意味を持っていて、持続可能な制度だとか財政だとかということにどういう影響を及ぼすのかという方が私はわかりやすいような気がしますけど。

千代延副部長

ありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。はい、岡田委員、お願いします

岡田委員

今、中村委員からお話があった件とほとんど同じですけど、ちょっとつけ加えれば、もちろんあるべき姿は示すとしても、とりあえず試行モデル、ブレークスルーをするような小さな試行モデル

をどういうふうに提案するのか。これが1つ。

これに関して私は、ここにちょうど金盛さんがいらっしゃるのをお尋ねできればと思うんですが、もう一つのポイントは、都道府県とか市町村とか、そういう行政単位で税制なりいろんな仕組みで少し包括的にやっていくという試行モデルが成り立つのではないかなという点です。これが一つの「鍵」になるのではないかなという気がしています。

それから、情報の公開とかある種の診断の仕組み、地域診断というか、そういう診断の仕組みを導入するというのもそういうことにつながり得るのではないかなというふうに考えていまして、そういうことが可能なかどうかということの感触を金盛さんからお伺いしたいなと思ったんです。

もう1つ、そういう「とりあえずの試行」とは違って、もう少しその先に目指すべきものとして、たとえば、ここでうたっておられる「環境負担制度」というのもあると思います。あるいは、「環境負担制度」につないでいくための試行モデルというのもあるかもしれません。ただ、この環境負担の話をしようとすると、だれが負担するのか、これを受けてくれる主体というのがそもそも今存在するのか、例えばNPOもそこにかかわるのかとか、いろんな話があって、結局その制度をつくっていく話にどうしてもなりますから、それを「小さく試行する前段階」というのをどういうふうにするのかというところで一つの現実的な提案になり得るのではないかなというふうに思います。

それから、この話をしようとすると、実は、中村委員もおっしゃった話ですけど、結局水の価値、つまり、そこに「存在している価値」とか「環境としてあるという価値」をやっぱり何らかの形で価値として認めて評価するということを許さないといけないと思います。でも、先ほどから「そもそもそんなことは可能か」という話もあったわけで、その辺の仕切りが難しいのですが、私は、一つの現実的な姿としては絶対的に評価するのは無理だけれども、今とあした、あさってを比べたときにそれは「いい方向に行っているのか」とか、「よそのと比べてどうだ」とか、そういう「相対的な意味」でのある種の価値評価というのはあり得て、そういうところから評価の仕組みというのを入れていくということが一つあり得るのではないかなというふうに思います。先ほど中村先生がおっしゃっていたPDCAサイクルというか、ISOのお話をされていましたが、あれは一種のベンチマークで、順々に段階を踏んで前へ進んでいるかどうかということをチェックする小さな漸進主義ですね。中村先生のお話からそういうことを思いました。

1つ最後に、私は実は「リスクという概念」がやっぱり大事だと思うんです。例えば今の節水にしても、それから需要を抑制するにしても多分2つある。要するに構造的に変えていくあるいは日常的にとにかく下げていくということが1つ。もう1つはいざとなったときに渇水が起こったり、ブレが随分出てきます。このブレは、このことを良しとする当事者が事前に合意してある種のリス

クを分担するということが成り立たないといけない、そういうことが起こったときに結局その責任をもう一度今度は行政に問うというふうな話にどうしても帰っていくと思うんですね。ですから、そういう意味では、日常的に下げていく、抑制していくということと同時に、いざとなったときの、つまりぎりぎりのときの「融通の仕方」、それから「リスクの負担の仕方」みたいなことに対しての事前の合意というのが私は必要だというふうに思います。ですから、そのあたりについても少し触れられないかなというふうに思いました。以上です。

金盛委員

具体的に言っていただけますか。ちょっと意味がわからなかったんですけどね。

岡田委員

府なら府の中で、河川行政部局とか土木部局を越えた調整やリーダーシップが必要になると思うんですが、いわゆる節水とかリサイクルというのが進むことに対して、例えば少なくとも税の軽減の仕組みを試行するというする、それを利用した取組みを情報公開して診断していくというふうな仕組みを府のレベルで入れていくとか、そういうことというのは可能なんでしょうか。

金盛委員

もう一つわからないんですけども、要するに水道行政のお話のように思いますので。

水道の中身がどんなふうに動いているか、ある目標を立てて、それにどんな施策が講じられてどんなふうに達成されているか、そういったことは、土木では評価委員会とか事業評価の手法があってやっていますので、水道も同じことをやっているのではないかと思います。原則的にはできると思うんですけども、ただ今のやり方がそういう仕組みになっているかどうかですね。節水とか、あるいは水需要の抑制をどういったところに掲げて進んでいるかどうかということですから、本来そういうものを立てて、それで一定の計画にして事業評価していくというシステムはあると思いますけど、そういうふうに進んでいるかどうかということについてはちょっと存じません。

これで合ってますでしょうか。もう少し具体的におっしゃっていただきたらと思います。

岡田委員

もちろん国レベルで行政の枠組みを越えていくというのは大事だと思いますが、例えばこれを現実のものにしていくときにむしろ都道府県レベルの、例えば知事とかですね。いわゆるある種の政治的なリーダーシップがあれば、その範囲内で少し総合的ないろんな施策が取り得る可能性があるのではないかと私は思っています。ですから、例えばそういう施策の効果などの診断の仕組みでも何でもいいんですけども、そういうものを少しずつ導入して部局を超えていく可能性というのはむしろ市町村とか都道府県の方がやりやすいのではないかと。そういう気もちょうとして申し上げた



んですけど。いや、これはもう私の勝手な思いかもしれませんが。

寺田委員

そしたら、ちょっと今の点で参考になれば。

千代延副部長

はい、寺田委員、お願いします

寺田委員

以前、この委員会で福岡の方へ調査、ヒアリングに行っているんですよね。福岡県は、ご承知のとおり、78年に約9カ月の給水制限をやりましたよね。連続280何日かな。その経験をもとに福岡の場合は条例をつくって、今岡田さんがおっしゃっているように、これまで考えられなかったような取り組みをしているわけですね。例えば、一定規模以上の建物の建築確認に先行して節水計画というようなものを提出させて、それをチェックする。それがきちんとできてなければ建築確認をおろすのをとめる。まあ、完全にとめてしまうと、またこれは違法の問題が出てきますけれども、そういうふうな誘導策をやっています。

それから、雑用水、いわゆる中水ですね。雑用水道というものの設置義務を一定の規模以上のビルに、新設とか既設のものもそういう設置義務を課する。私も詳しい内容はわかりませんが、多分これは強制力はないんだろうと思うんですけども、そういう義務を課するということまで。それで、義務違反をやっても、罰則とかそういうのはないんだろうと思うんですけどね。しかし、都市政策の一つ。まさに岡田さんが最初おっしゃってたような、そういうふうな中に組み込んでやるとかですね。これはもう各部署の従来の権限の枠を越えたものです。だから、水部局といいますかね、一つの部局をつくって水に関連するもの全部をやるというようなことでないとなかなかこういうのはやれないんだろうと思うんですけども、そういう考え方はやっぱりあるわけです。

多分、一番上位の目的として、福岡県なら福岡県が節水目標を、例えば、「何年比で10%削減」とか、何か目標を掲げて、それを具体化するために「ここからこれくらい減らそう」、「ここからこれを減らそう」というふうな大きなプランがあるんでしょうね。マスタープランみたいなものがね。それを具体化するためのいろいろな事業というものを多分構築していると思うんですけど。ちょっと私ももう詳しくは覚えてませんが、前に資料を大分もらって帰っていると思います。

だから、やる分にはそういう権限を一定集めてやるというのであれば可能性は出てきます。特に、岡田さんがおっしゃったように、これは自治体レベルで地域に応じてね。非常に水が大変なところもあれば余裕があるところもあるから全国一律にやるという国レベルでやってたらなかなか適していないということもあるので、都道府県レベルとか、そういうところでやる分には適しているかも

しませんね。参考です。

千代延副部長

はい、ありがとうございました。時間も大分迫ってまいりましたけれども、あと一、二名ご意見をいただきたいと思いますが。

今本委員長

1つ。

千代延副部長

はい、今本委員長。

今本委員長

3.5のところに治水との関係を書いておられますね。ここの部分では琵琶湖だけを取り上げられていますけれども、既設の多目的ダムで最近利水容量を減らして治水容量をふやすことが検討されていますね。そういうことに対するコメントというか、見解もここの部分で入れた方がいいのではないかという気がするんですけどね。つまり「そういうことをしても大丈夫ですよ」というふうに言うのか、「利水から見たら、それは困る」と言うのかという問題なんですけど。今、淀川水系ではそういうのはないんですか。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

ないですね。

今本委員長

だけど、池淵さんのやっている武庫川は盛んにそれをやっていますね。やりましたよね、今度の提言で。

池淵委員

はい。

今本委員長

これは国交省としても広い意味ではいろんなところでやろうとしているのではないんですか。

池淵委員

国同士のダムで。

今本委員長

ええ。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

神矢です。ちょっと私も詳しくは存じ上げませんが、要は利水が撤退し、そこに治水が入るとい

う、そういう多目的ダムの、いわゆる転用ですね。そういったやつは幾つかありますし。

今本委員長

いやいや、そうではなく、既設の多目的ダムで治水のために、例えば事前放流してもよろしいとかね。そういったたぐいの検討もやっていると思うんですよ。そういうことをこの中でも入れた方がいいのかどうか。まあ、単なる提案ですから、もう少し検討してからやりたいと思いますけれども。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

事前放流の話が今出ましたけど、確かに今本省の方で事前放流を、弾力的にというようなことかもしれないけれども、当然利水者との調整は必要なんですけれども、それをやった上で実施するような方向で話は進められております。それは聞いております。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

ただ、それは治水のためなんです。だから、水需要管理と直接はなかなか結びつきづらいかもしれません。

今本委員長

いや、それが利水に非常に不利に働くと言うのでしたらまたそれなりのことを言わんならんという意味でそのことも触れておく必要があるのではないかな。それをしていいとか悪いとかいうのではなくね。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

ああ、そういうことですね。わかりました。

池淵委員

だから、先生がおっしゃるように、事前放流はいいけれども空振りしたときの利水のリスクをどう補てんせなあかんとか、そういう意味合いで利水でも考えるべきだと。

今本委員長

そういうたぐいですね。ですから、琵琶湖の場合も同じなんですよ。制限水位を下げるということはそういう危険性との関連ですから。ですから、考え方のもとで「たとえ空振りしてでも大丈夫なようにしておけ」と言うのかですね。

荻野部会長

そうですね。

これは説明を何もしなかったんですけれども、これは後でまた次回説明していただくということになるかと思うんですね。それで、ちょっとこれで、例えば今淀川水系においては利水安全度は

まだ10分の1から13分の1まで余裕があるのかというと、これだけを見ると、治水容量を治水に対して利水に振り分けることもあり得るということもありますね。だから、琵琶湖の迎洪水位の問題は、事前放流と両方考えると、上水をさらに弾力的に運用するというようなこともあり得るのではないかと。こういうことだけでいくとですね。今、先生がおっしゃったような方向がもう少し、順応的管理ということもあり得るかなという気がしますけどね。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

神矢です。まず、今荻野先生がおっしゃったきょうの審議資料4につきましては先ほど申しました異常渇水対策とか利水安全度とかの話と一緒に、その際にまたご説明したいと思っております。

それと、この話と今の事前放流とは直接関係するとはちょっと思えないんですけども、それはまた別の話ではないかと思うんですが。

荻野部会長

はい、わかりました。

池淵委員

だから、計画レベルなのか、管理レベルのことをどこまで入れるかということだと思うんですね。さっきのリスクの場合でも。

岡田委員

今の話は事前の計画、事後の管理という話と、それからもう1つ、「管理」はとにかく「抑制を達成する」という意味と両方あると思うんですけどね。

池淵委員

まあ、管理ですね。

岡田委員

ええ。

池淵委員

それと、さっき中村さんがおっしゃった、いや、僕も環境コスト負担というのが急にでてきたんで。ウィンウィンとか、それから節水とか需要抑制したら環境に物すごく高い価値を生み出すんだということでインセンティブが働いて、例えば幾つかの国でそういうことをした場合にはコストを下げるとかですね。いわゆる渇水料金であるとか、それからこういうことをした場合にはその住民とか自治体は、工事の場合でも、抑制したら税がかなり免除されるとか、そういう経済的なインセンティブという形からすると、ここの部分の議論は、本当に今までさえ、さらに負担までして、そういう形のものが合意できるような筋合いのものなのかどうかというのは、ここの部分は結構お

もしろいだけに議論したいなというのはちょっとあるんですけどね。さっきの一番最初のイントロの のところとあわせてね。

中村委員

もう1点いいですか。

千代延副部会長

はい、どうぞ。

中村委員

今の話はちょっとやっていかないとまずいのではないかなということは思うんですけども。

それとは別に2点あって、これはちょっと教えていただきたいというか、河川管理者の方がどういうふうに考えているのかということなんですけれども、堰の操作で、渇水時に渇水対策協議会とか何とかといろいろやりますよね。ただ、あれはそういう事態が来た段階でそういう会議を持つということなんですけれども。ポトマック川ですね。ドラウトエクササイズ（関係機関による渇水対策演習）というのは、あれはそういう状況のもっと前に定期的に、毎年ですね。現在における気象条件だとか水需要の条件でこういう確率でこういうことが起こったときにどういうふうに考えましようかという会議を持つらしいんですよ。

それは、ダム統管みたいなところに非常に科学的なシミュレーションをしながら議論をしていくと。そこで一定の政治的な予測的な合意をつくり上げるらしいですよ。そこが国によっても状況によっても非常に違うような話ですから一体そういうことがこの琵琶湖、淀川で可能なかどうかということは私は全然わかんないんですけども、ただそういうことに関する議論だとか調査だとか可能性の検討だとかということが今まで行われてきているのかどうかですね。あるいは、行われてきたときのそういうことの結果ですね。評価の結果が一体どうなっているのかということをもしあれば教えていただきたい。別にきょうでなくていいですよ。

それが1つと、もう1つは水利用と水位の方の整合性という話がありますよね。これの一番ポイントはやっぱり異常渇水時の対応の問題で、前回の水位の西野さんの枠組みの中にそういう議論が余り出てなかったんですけども、例えば平成6年でしたかね。異常渇水時に1.23まで下がって、当初我々はもう1mを超えるぐらいからは物すごいドラスチックな悪影響が及ぶのではないかと思ったわけですよ。でも、結果的には、生態系には一定の影響はあったけれども、我々が想像していたよりもはるかに軽い影響だったわけですよ。

それを10年後ぐらいにフォローして行って、水草はレジュームシフト（生態系相互作用の基本構造が変わること）みたいなことを起こして、水位が下がった上に透明度が高くなって、そこにあっ

た種子が発芽して水草が急激にふえてきたんですね、この10年間ぐらいで。それは全く予想外だったんです。逆に水草はもう全滅するのではないかというような話だったんですけれども、全く違ったと。

それで、結論から言うと、異常渇水時に環境に一定の我慢をしてもらうということは私は十分あり得るのではないかと。要するに、異常渇水時なんだからみんな我慢しないといけないと。そのときにその種のどういう状況が、つまりそれぞれ利水も治水も環境もどこまで我慢しているかと。我々も。

そして、我慢してもらうというときには、前もってそういう状況下を知った上で我慢するのと突然「我慢せい」と言われるのでは全然違うんだと。そういうことを社会的に「こういう状況だから、やっぱりみんな我慢せんといかんよ。環境にも我慢してもらわんといかんのだから」と。それは、報道関係もいる中で実際にそういうことをやるような仕組みをつくれば、可能になってくるのではないかと。そうすると、そこで起こってくるむだな投資の回避だとか、恒常的に起こるあるいは不可逆的な環境の影響というものを回避することができる、そちらの便益というのは非常に大きいんだと。ある期間に一定の損失があったとしても、それを超える社会的便益があるんだということが流域全体で合意されるということがあればかなりのことができるのではないかとということなんですけれども、そういうところで水位との接点でいかないと、細かいことを言っても、多分なかなかね。

千代延副部会長

大分核心に迫る議論になってきましたけれども、大体これきょうのところは打ち切らせていただいてよろしいでしょうか。河川管理者も大分しっかり読んでいただいて準備されましたけど、きょうのところはよろしゅうございますか。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

そうしましたら、大きく分けて先ほど申しました3点になるかと思いますが、もう一遍確認ですが、フルプランに関する話、それから異常渇水及び利水安全度等に関する話、それと章番号で言いますと3.3の章ですね。これに関する話。すなわち三重県あるいは伊賀市の方に確認をした上で改めて説明をさせていただきたいということですが、その3つに関しましてまた後日説明をさせていただければと思います。

千代延副部会長

はい、今の申し出はわかりました。

## 2. 今後の進め方

千代延副部長

それで、ちょっと順番は前後しますけれども、その前に委員の皆さんに今後の進め方をお諮りしたいと思います。きょうのたたき台、まさにたたいていただくために出したものですが、皆さんからこれに対する注文とか「こういうのを新たに盛り込んでほしい」とかそういう意見をいただいて、今のたたき台の原形をとどめながら修正していくやり方で進めるのか、注文をもう一回聞いて書き直すということにするのか、その辺のところのご意見を委員の皆さんからいただきたいと思うんです。それでないと次の進め方がどっちへ向いて進んでいいかわからないんです、正直なところ。

荻野部長

今後のスケジュールなんですが、今、決まっているものは10月31日に第5回の検討会を行います。それから、11月の下旬に第8回の公開の部会をします。それから、12月の中旬に第54回の委員会があります。こういうスケジュールの中で水位ワーキングとか住民意見反映のそれぞれのテーマ部会でも同じように作業をしていただいておりますが、方向性としては、それぞれででき上がって順々に組み上がったものをそれぞれの公開の部会のところで審議していただいて、最後第54回の委員会ですべて承していただいて、部会の報告書という格好で出すということを考えているんです。

そのためにはこのたたき台がたたき台になっているかどうかを見ていただいて、「これはちょっとあかんよ」と言うのか、それともこれを土台にいろいろ意見を言っていただいて手を入れながら、河川管理者の事実誤認等々の話も入れながら、仮に10月31日にこのたたき台を土台に修正したものを出すのがいいか、全く新たにやり直して土台からつくり上げていくのがいいのか、その辺のところを方向づけだけでも言っていただくとありがたいし、もしやるとすれば10月31日までの間に検討ワーキングのようなところで具体的に作業して、10月31日にある一定のものをまたお出しするというふうな形にならないかなと思っています。

今本委員長

これまでにたたき台を見せていただきながら、正直言って、私自身もあんまり精読していないんです。きょう説明を聞きながらざっと読ませてもらったんですけども、たたき台としてはこれを基本にしていきたいと思いますけども。それで、目次のといいますか、そういうレベルで欠けているところがあればまた言ってもら。それから、委員の皆さんに「これこれについて読んで意見をください」と言ってもなかなか意見を出してくれまませんので、荻野先生の方で適当に「この部分だったらこの人に」ということでターゲットを絞って、その人に「ここの文を読んでくれ。直してくれ」というふうなやり方でやられたらどうですか。そうでないと、これ以上いろんな会議をふやすとい

うのものなかなかしんどいですね。これをたたき台にするのが私はいいと思いますけども、ほかの方はいかがでしょうか。

千代延副部長

ほかの委員の方、方向としては今のよろしいでしょうか。

それでは、今後の方向はそういう形でやらせていただきます。いろいろご協力をお願いすると思いますが、そのときはよろしくお願いいたします。

金盛委員

ちょっと部長、よろしいですか。

荻野部長

はい。

金盛委員

金盛です。今ので結構かと思いますが、ということは、この段階のものをもう一回、第2稿みたいなものが配られて、それに対して今度31日に意見を持ち寄ると、こういうことになるんですね。

荻野部長

はい。

金盛委員

もう一回出していただけるんですか。きょうのあれを踏まえましてお示しをいただくということでもいいんですね。

荻野部長

はい。

金盛委員

はい、わかりました。

今本委員長

1回どころじゃないと思うわ。何回かあると思う。

千代延副部長

それはあると思います。

荻野部長

頭の中で想定してたのは、きょうのご意見をいただいて、ワーキンググループを、三、四人集まってきょうのご意見を土台にしてもう一回これを組み上げる。で、組み上がったものをなるべく早くに、10月31日までに皆さんにお渡しして、まあ1週間ぐらい前にできればいいかなというふうに



思うんですが、それに基づいて皆さんに10月31日に議論をしていただくと。

そのときに大体固まっていればいいんですが、固まらなかったら今度は公開の部会に、11月の下旬に部会を想定しているわけなんです、これは公開ですので、そのときにはもうある程度の委員会の方に、それと河川管理者も「まあまあ、こんなもんかな」ぐらいな感触をもらっておいた段階で公開の議論にしたいんです。ですから、10月31日の議論のところである程度、まあ60点ぐらいはぎりぎり点数をいただいて、あとちょっとでもいい方向に向かって11月下旬の公開のところでもんでいただくと。そんな感じかなと。これは希望的な観測なんです。

金盛委員

はい、わかりました。よろしくお願いします。

千代延副部会長

はい、どうぞ。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

そうしますと、河川管理者の方から先ほど申しました3点の説明はいつしたらよろしいでしょうか。

荻野部会長

それをいつごろいただけるのか。それをディスカッションでもう一回やらなければいけません。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

ですから、当然31日より早い段階でご説明しないと意味がないと思いますので、おおむね作業内容としては確認作業、ちょっと第三者への確認作業もございますのでこちらサイドだけで決め切れないところもありますが、そうは申しましてもう31日はセットされておりますので、おおむね二、三週間ぐらい先かなというふうに思います。

荻野部会長

3週間いくと、ちょっとつらいな。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

そうしますと、カレンダーでいきますと、きょうが9月26日ですから10月10日の週ということになるかと思います。

荻野部会長

その週の前半、なるべく早いところで「こんな感じで」というものをいただけると。10月10日に運営会議がありますね。だから、そのすぐ後ぐらいか。まあ、10月10日にいただくといいかなと。

今本委員長

うん、そうですね。そのくらいに。

荻野部会長

そうすると、我々はそれを受けてもう一回集まってディスカッションして。

寺田委員

管理者はペーパーだけではなくて一定の説明も。

今本委員長

そうです。説明してほしい。

荻野部会長

そういうやり方がいいですね。集まって説明してもらわないといけないですね。

寺田委員

ええ。全部文章化するというのはできないでしょうから、そうすると、やっぱりワーキングのメンバーでもいいからちゃんと説明を聞くようにされたらどうですか。

今本委員長

次は4日が運営会議ですね。

荻野部会長

そうですね。

今本委員長

ですから、これに引き続いてというのはどうですか。

池淵委員

いや、その後住民参加部会か何か。

今本委員長

早くしてもらわないことには。

荻野部会長

そうなんですよ。

今本委員長

それで、10月10日は水位操作ワーキングと委員会があるんですよ。

千代延副部会長

ダブルでもう決まってますから、10日はちょっと難しいですね。

荻野部会長

きょうは26日ですから、10月4日の運営会議の後か先か。

今本委員長

後でしょう。

池淵委員

1週間ですか。

荻野部会長

1週間。

寺田委員

来週の話ですか。

荻野部会長

来週の話です。

寺田委員

ちょっと無理でしょう。

荻野部会長

無理かな。仮に三重県のところだけ後残しても構へんけど。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

では、その部分はまたもう一回改めてということで。

荻野部会長

そう。改めてか、我々が集まって整備局に行ってお話を聞くとかね。

千代延副部会長

ああ、そうですね。外との関係があるから難しいとおっしゃる部分ですね。もちろん忙しいと思いますけれども、それ以外の2つを前倒しでお願いできたら。

荻野部会長

利水安全度とフルプランについては、例えば4日の運営会議の後、4時半ぐらいから1時間ないし2時間ほどというのはどうでしょうか。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

運営会議の後に意見聴取反映ワーキングの検討会が入っておりますね。

荻野部会長

ああ、そうか。そうすると、その前か。午前中ですかね。

今本委員長

いやいや、10時からですからね。10時から13時が運営会議で、13時30分から16時30分まで意見聴取が入ってますね。

荻野部会長

ああ、そうか。

今本委員長

でも、やりますか。

荻野部会長

その後ですか。

千代延副部会長

説明を受けておかないと、その日は楽だけでも後が余計しんどくなりますね。

荻野部会長

かなり根幹にかかわることなんでね。

今本委員長

やりましょうか。

荻野部会長

やりましょう。

今本委員長

4時半で終わって、5時から。5時から2時間ぐらいでいいんじゃないですか。

千代延副部会長

はい、そうですね。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

大変恐縮なんですけど、ちょっと4日ですと非常に作業がタイトで、若干厳しいかなというのが正直なところなんですけど。例えば、時間がおそくなって恐縮なんですけど、10日の流域委員会が終わった後とかですね。ちょっと難しいでしょうか。

荻野部会長

これは終わるのが19時ですね。ちょっと遅いですね。

千代延副部会長

午前中はどうですか。水位操作は1時からですね。

今本委員長

午前中やりますか。10時から。

千代延副部長

10日の午前中、10時はどうですか。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

はい、それでも。10日であれば何とか頑張りますので。

今本委員長

では、そうしましょう。2時間半ね。

荻野部長

それでは、10日の10時から12時半ぐらいまで最大2時間半。

寺田委員

これは検討会ですか。どうなんですかね。

荻野部長

位置づけとしては検討会で。それでは、この間に臨時の検討会を10時から。場所はみやこめっせで。

千代延副部長

突然ですが、庶務の方は大丈夫でしょうか。

庶務（日本能率協会総研 高橋）

ええ、午前中は大丈夫です。

荻野部長

それでは、10月10日、午前10時から12時半までみやこめっせで臨時の検討会ということで、内容は河川管理者からの説明ということで。

千代延副部長

それなら、一応さっきの3点セットで。その方向でお願いいたします。

河川管理者（近畿地方整備局 河川部 河川調査官 神矢）

はい。

荻野部長

大変長時間にわたりましてご審議いただきまして本当にありがとうございました。ちょっと時間を延長しましたが、次回は10月10日の10時からということで、10・10・10ということでお集まりをいただきたいと思います。そのときに検討ワーキングみたいなものも想定してやっていきたいと思

います。それから、きょう貴重な意見をたくさんいただきましたので、後日なるべく早い段階で「こういう観点の意見を書いてください」というのをこちらの方からメールでお願いしたいと思いますので、そのときはどうぞよろしくご協力をお願いしたいと思います。

それでは、きょうはこれで検討会を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

### 3. その他

庶務（日本能率協会総研 高橋）

庶務から1つだけ確認させてください。河川管理者から出ましたたたき台の扱いですが、基本的には資料は公開となっていますが、これはこういった扱いにしましょうか。

今本委員長

これはきょうの説明資料ということで資料の中から抜いてもらってよろしいですね。

河川管理者（近畿地方整備局 淀川河川事務所長 吉田）

初めの荻野先生の資料は。

今本委員長

それは公開資料です。それにコメントをつけた分はもういいのではないですか。きょうの説明のための資料ということで。

庶務（日本能率協会総研 高橋）

では、そういうことで。

庶務（日本能率協会総研 近藤）

それでは、第4回利水・水需要管理部会検討会をこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。

〔午後 4時57分 閉会〕